

# 鹿児島県の工業

平成24年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

# 目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	6
2	事業所数	8
3	従業者数	14
4	製造品出荷額等	20
	(参考) 進出企業の状況	26
5	主要製造品及び県特産品	31
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	33
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	36
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	40
9	工業用地(従業者30人以上の事業所)	44
10	工業用水(従業者30人以上の事業所)	46
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	49
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者数4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等]	51
第3表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額]	53
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額]	54
第5表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品在庫額等, 生産額, 付加価値額]	55
第6表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [有形固定資産]	56

第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所）	.....	57
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 製造品出荷額等 原材料使用額等, 減価償却額, 在庫増減額, 生産額, 付加価値額]		
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	.....	58
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		
第9表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	.....	64
	[産出事業所数, 数量, 金額]		
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	.....	74
	[事業所数, 敷地面積, 建築面積, 延べ建築面積]		
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	.....	75
	[1日当たり水源別用水量, 1日当たり用途別用水量]		
第12表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所）	.....	77
	[産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		

## V 資料

工業統計調査票 甲及び乙	.....	86
--------------	-------	----

# I 工業統計調査について

## 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき国が実施する「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

## 3 調査の期日

平成24年工業統計調査は、平成24年12月31日現在で実施した。

## 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）のうち、従業者4人以上の事業所を対象とする。ただし、製造、加工又は修理を行っていない本社・本店等の事業所を除く。

注）「経済センサス-活動調査」の創設に伴い、工業統計調査としての全数調査は廃止された。

なお、全事業所を調査対象とする「平成24年経済センサス-活動調査」は、平成24年2月1日現在で実施され、本報告書では、工業統計調査に相当する集計結果を平成23年値として表章している。

## 5 調査の種類

従業者30人以上の事業所：甲調査（工業調査票甲）

従業者29人以下の事業所：乙調査（工業調査票乙）

なお、国によるこの調査は報告義務者の自計申告により行っている。

## 6 集計結果

鹿児島県の数値は、国による集計結果に、県の補完調査結果を反映させたものである。

## 7 調査事項

調査事項は、巻末の工業調査票甲及び乙のとおりである。

# II 利用者のために

## 1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

### (1) 一般的な方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、まず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。なお、製造品出荷額等が等しい場合は、分類番号の若い番号に格付けする。

### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、原材料、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

## 2 集計項目等の説明

### (1) 事業所数

平成24年12月31日現在の数である。比較対象の平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査の数値である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいう。

また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。

(2) 従業者数

平成24年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。

なお、従業者数に臨時雇用者は含まない。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われていた者。
- ③ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は、上記に準じて取り扱っている（出向派遣受入者か臨時雇用者に分かれる）。
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成24年の1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。

(4) 原材料使用額等

平成24年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成24年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。

- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。
- ② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したのに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額は、転売収入、修理料収入、販売電力収入など上記①、②以外の収入である。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額（従業者30人以上）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産の額（従業者30人以上）

平成24年の1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式

- ① 
$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$
- ② 
$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$
- ③ 
$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

- ④ 有形固定資産投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減額
- ⑤ 有形固定資産額  
 年末高＝有形固定資産額年初高＋取得額－除却額－減価償却額
- ⑥ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$
- ⑦ 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$
- ⑧ 現金給与率＝ $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$
- ⑨ 
$$= \frac{1 \text{ 事業所当たり製造品出荷額等又は生産額}}{\text{製造品出荷額等（又は生産額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \div \text{事業所数}$$
- ⑩ 
$$= \frac{\text{従業者数 1 人 1 か月当たり製造品出荷額等又は生産額}}{\text{製造品出荷額等（又は生産額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \div \left( \text{常用労働者年間月平均数} + \text{（個人事業主及び無給家族従業者数）} \right)$$
  
 ＊常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計／12
- ⑪ 1 事業所当たり及び従業者 1 人 1 か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。
- ⑫ 常用労働者 1 人 1 か月当たり現金給与額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$
- ⑬ 資本係数＝ $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$       ⑭ 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$
- (9) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

### 3 符号等

- (1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、表 1 のとおり省略して表示している。
- (2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。
- ①「－」… 該当数値なし      ②「0」… 端数四捨五入のため単位未満  
 ③「▲」… 減少又はマイナスの数値      ④「r」… 訂正数値  
 ⑤「x」… 1 又は 2 の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。また、3 以上の事業所に関する数値でも、秘匿した 1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。
- (3) 百分率で表示した数値及び単位億円、万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。
- (4) 事業所の規模区分は、平成24年12月31日現在の従業者数によって、4 人～9 人、10 人～19 人、20 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人及び 300 人以上に区分した。
- (5) この結果書において使用される地域区分は表 2 のとおりである。

#### 4 工業統計調査用産業分類

日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

変更関係図:

- 旧11, 12 → 新11 (統合)
- 旧13, 14 → 新12 (統合)
- 旧15 → 新13 (統合)
- 旧16 → 新14 (統合)
- 旧17 → 新15 (統合)
- 旧18 → 新16 (統合)
- 旧19 → 新17 (統合)
- 旧20 → 新18 (統合)
- 旧21 → 新19 (統合)
- 旧22 → 新20 (統合)
- 旧23 → 新21 (統合)
- 旧24 → 新22 (統合)
- 旧25 → 新23 (統合)
- 旧26 → 新24 (統合)
- 旧27 → 新25 (統合)
- 旧28 → 新26 (統合)
- 旧29 → 新27 (統合)
- 旧30 → 新28 (統合)
- 旧31 → 新29 (統合)
- 旧32 → 新30 (統合)

<表1> 産業分類略称

番号	産業中分類名	略称	産業3類型
09	食料品製造業	食料	生活関連・その他型産業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	生活関連・その他型産業
11	繊維工業	繊維	生活関連・その他型産業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	基礎素材型産業
13	家具・装備品製造業	家具	生活関連・その他型産業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	基礎素材型産業
15	印刷・同関連業	印刷	生活関連・その他型産業
16	化学工業	化学	基礎素材型産業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	基礎素材型産業
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	基礎素材型産業
19	ゴム製品製造業	ゴム	基礎素材型産業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	生活関連・その他型産業
21	窯業・土石製品製造業	窯業	基礎素材型産業
22	鉄鋼業	鉄鋼	基礎素材型産業
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	基礎素材型産業
24	金属製品製造業	金属	加工組立型産業
25	はん用機械器具製造業	はん用	加工組立型産業
26	生産用機械器具製造業	生産用	加工組立型産業
27	業務用機械器具製造業	業務用	加工組立型産業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子	加工組立型産業
29	電気機械器具製造業	電気	加工組立型産業
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	加工組立型産業
31	輸送用機械器具製造業	輸送	加工組立型産業
32	その他の製造業	その他	生活関連・その他型産業

※ 上記の産業中分類番号及び産業中分類名は、産業大分類で製造業に該当するもののみを表示している。

<表 2> 地域区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市，日置市，いちき串木野市，鹿児島郡
南薩地域	枕崎市，指宿市，南さつま市，南九州市
北薩地域	阿久根市，出水市，薩摩川内市，薩摩郡，出水郡
姶良・伊佐地域	霧島市，伊佐市，姶良市，姶良郡
大隅地域	鹿屋市，垂水市，曾於市，志布志市，曾於郡，肝属郡
熊毛地域	西之表市，熊毛郡
奄美地域	奄美市，大島郡

<問い合わせ先>

鹿児島県 企画部 統計課 商工業統計係

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

電話(代)099-286-2111 内線2479・2480

URL <http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/kogyo/kogyo/index.html>



# Ⅲ 調査結果の概要

## 1 概 況

平成 24 年 12 月 31 日現在における従業者 4 人以上の製造事業所の状況は、前年に比して事業所数，従業者数，製造品出荷額等いずれも減少した。

事業所数は 2337 事業所で，前年に比べ 162 事業所（対前年比 ▲6.5%）減少した。

従業者数は 7 万 1261 人で，前年に比べ 1251 人（同 ▲1.7%）減少した。

製造品出荷額等は 1 兆 7980 億 187 万円で，前年に比べ 282 億 6153 万円（同 ▲1.5%）減少した。

（表 1，図 1）

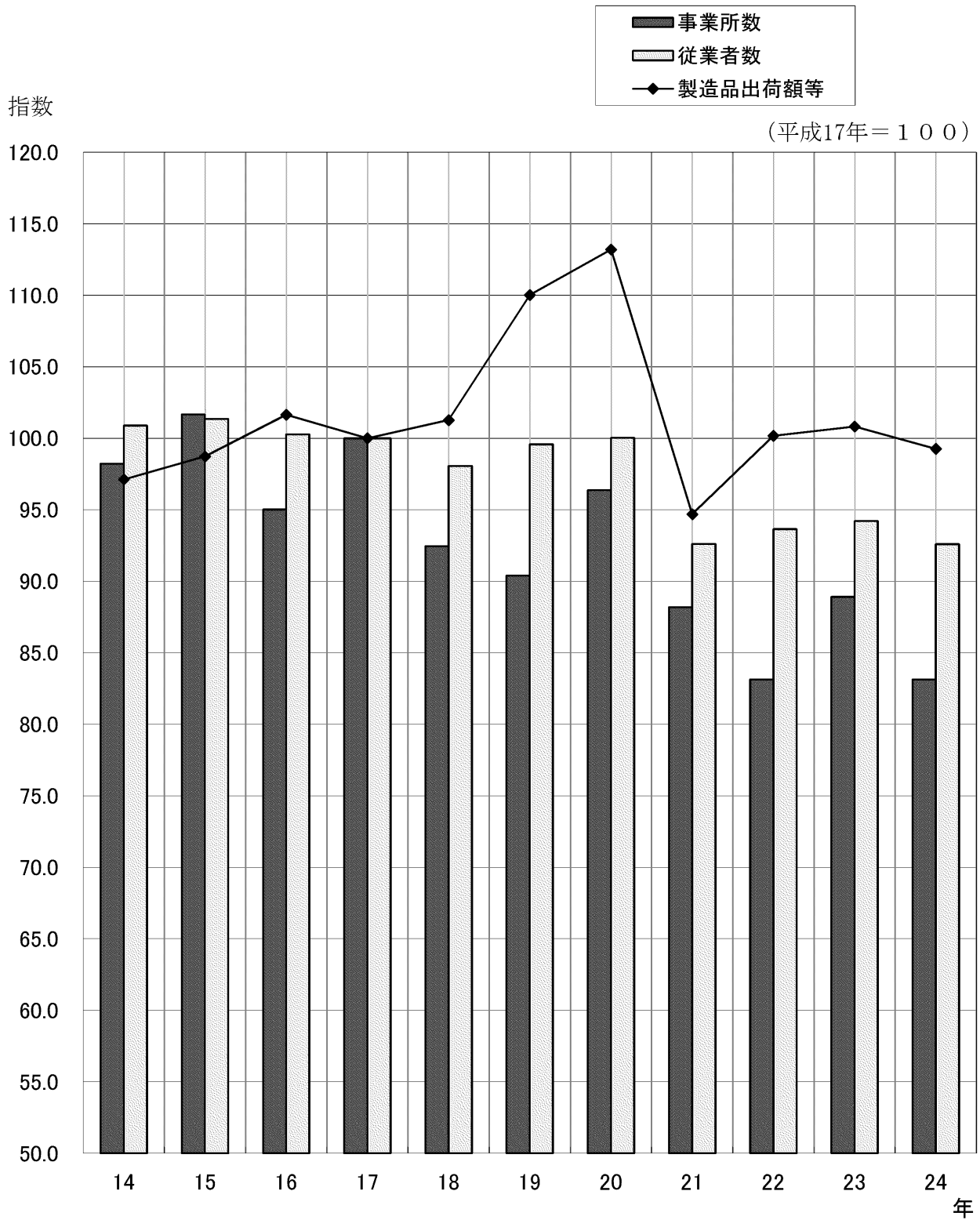
表 1 年次別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上）

指数：平成17年=100 （単位：人，万円，%）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
14	2,761	▲ 7.3	98.2	77,654	▲ 6.4	100.9	175,923,561	▲ 4.1	97.1
15	2,858	3.5	101.7	77,999	0.4	101.3	178,834,150	1.7	98.7
16	2,671	▲ 6.5	95.0	77,186	▲ 1.0	100.3	184,124,838	3.0	101.7
17	2,811	5.2	100.0	76,967	▲ 0.3	100.0	181,133,514	▲ 1.6	100.0
18	2,599	▲ 7.5	92.5	75,473	▲ 1.9	98.1	183,444,667	1.3	101.3
19	2,541	▲ 2.2	90.4	76,636	1.5	99.6	199,287,505	8.6	110.0
20	2,709	6.6	96.4	76,991	0.5	100.0	205,035,284	2.9	113.2
21	2,479	▲ 8.5	88.2	71,283	▲ 7.4	92.6	171,516,854	▲ 16.3	94.7
22	2,337	▲ 5.7	83.1	72,080	1.1	93.7	181,453,123	5.8	100.2
23	2,499	6.9	88.9	72,512	0.6	94.2	182,626,340	0.6	100.8
24	2,337	▲ 6.5	83.1	71,261	▲ 1.7	92.6	179,800,187	▲ 1.5	99.3

（注）平成14年に産業分類の変更があったため，平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。  
なお，指数については，分類の組替えをせずに計算している。

図1 本県工業の推移



## 2 事業所数

事業所数は2337事業所で、前年に比べ162事業所（対前年比 ▲6.5%）減少した。

### (1) 業種別

業種別の上位5業種は、「食料」787事業所（構成比33.7%）、「飲料」375事業所（同16.1%）、「窯業」187事業所（同8.0%）、「金属」143事業所（同6.1%）、「印刷」113事業所（同4.8%）となっており、これら5業種で全体の68.7%を占めている。

対前年の増減数をみると、「はん用」6事業所（対前年比40.0%）など4業種で増加し、「飲料」75事業所（同▲16.7%）、「食料」18事業所（同▲2.2%）、「窯業」17事業所（同▲8.3%）、「輸送」9事業所（同▲30.0%）、「金属」9事業所（同▲5.9%）などの19業種で減少した。「皮革」については、同数であった。

（表2，図2）

表2 業種別事業所数

（単位：%）

業種	年次		平成24年			
	平成23年		実数	構成比	増減数	対前年比
	実数	構成比				
県計	2,499	100.0	2,337	100.0	▲162	▲6.5
基礎素材型	600	24.0	554	23.7	▲46	▲7.7
木材	117	4.7	110	4.7	▲7	▲6.0
紙	24	1.0	23	1.0	▲1	▲4.2
化学	24	1.0	23	1.0	▲1	▲4.2
石油	20	0.8	14	0.6	▲6	▲30.0
プラ	36	1.4	35	1.5	▲1	▲2.8
ゴム	4	0.2	3	0.1	▲1	▲25.0
窯業	204	8.2	187	8.0	▲17	▲8.3
鉄鋼	13	0.5	11	0.5	▲2	▲15.4
非鉄	6	0.2	5	0.2	▲1	▲16.7
金属	152	6.1	143	6.1	▲9	▲5.9
加工組立型	273	10.9	259	11.1	▲14	▲5.1
はん用	15	0.6	21	0.9	▲6	40.0
生産	100	4.0	95	4.1	▲5	▲5.0
業務	18	0.7	15	0.6	▲3	▲16.7
電子	62	2.5	63	2.7	▲1	1.6
電気	44	1.8	39	1.7	▲5	▲11.4
情報	4	0.2	5	0.2	▲1	25.0
輸送	30	1.2	21	0.9	▲9	▲30.0
生活関連型	1,626	65.1	1,524	65.2	▲102	▲6.3
食料	805	32.2	787	33.7	▲18	▲2.2
飲料	450	18.0	375	16.1	▲75	▲16.7
繊維	112	4.5	106	4.5	▲6	▲5.4
家具	66	2.6	61	2.6	▲5	▲7.6
印刷	115	4.6	113	4.8	▲2	▲1.7
皮革	1	0.0	1	0.0	0	0
その他	77	3.1	81	3.5	▲4	5.2

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が 1,869事業所（構成比 80.0%），「30人～99人」規模が 360事業所（同 15.4%），「100人以上」規模が 108事業所（同 4.6%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「30人～99人」規模は3事業所（対前年比0.8%）増加し，「4人～29人」規模は164事業所（同 ▲8.1%）及び「100人以上」規模は1事業所（同 ▲0.9%）減少した。

また，規模を細分すると，「10人～19人」，「20人～29人」，「50人～99人」規模は増加し，「200人～299人」，「300人以上」規模は同数で，その他の規模の事業所は減少した。

（表 3，図 2）

表 3 規模別事業所数

（単位：%）

年次 規模	平成 2 3 年		平成 2 4 年			
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	増 減 数	対前年比
県 計	2,499	100.0	2,337	100.0	▲ 162	▲ 6.5
4人～29人	2,033	81.4	1,869	80.0	▲ 164	▲ 8.1
4人～ 9人	1,218	48.7	1,015	43.4	▲ 203	▲ 16.7
10人～19人	559	22.4	576	24.6	17	3.0
20人～29人	256	10.2	278	11.9	22	8.6
30人～99人	357	14.3	360	15.4	3	0.8
30人～49人	218	8.7	207	8.9	▲ 11	▲ 5.0
50人～99人	139	5.6	153	6.5	14	10.1
100人以上	109	4.4	108	4.6	▲ 1	▲ 0.9
100人～199人	69	2.8	68	2.9	▲ 1	▲ 1.5
200人～299人	20	0.8	20	0.9	—	—
300人以上	20	0.8	20	0.9	—	—

(3) 地域別・業種別

事業所数を地域別にみると、事業所の多い地域は、鹿児島地域が 690 事業所(構成比 29.5%)であり、次いで大隅地域が 404 事業所(同 17.3%)となっている。

対前年の増減数をみると、増加した地域はなく、南薩地域 58 事業所(対前年比 ▲ 13.8%)、鹿児島地域 32 事業所(同 ▲4.4%)、大隅地域 30 事業所(同 ▲6.9%)などが減少しており、熊毛地域は同数であった。

(表 4, 図 2)

表 4 地域別事業所数

(単位：%)

地域	平成 2 3 年		平成 2 4 年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県 計	2,499	100.0	2,337	100.0	▲ 162	▲ 6.5
鹿児島地域	722	28.9	690	29.5	▲ 32	▲ 4.4
南薩地域	420	16.8	362	15.5	▲ 58	▲ 13.8
北薩地域	406	16.2	402	17.2	▲ 4	▲ 1.0
始良・伊佐地域	300	12.0	283	12.1	▲ 17	▲ 5.7
大隅地域	434	17.4	404	17.3	▲ 30	▲ 6.9
熊毛地域	70	2.8	70	3.0	0	—
奄美地域	147	5.9	126	5.4	▲ 21	▲ 14.3

さらに業種別でみると、各地域で「食料」が第 1 位を占めており、鹿児島地域を除く全ての地域で「飲料」が第 2 位となっている。

また、鹿児島地域、南薩地域を除く全ての地域で「窯業」が第 3 位となっている。

(表 5)

表5 地域別・業種別事業所数

		全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
合計		2,337	100.0	690	100.0	362	100.0	402	100.0
基礎素材型	木 材	110	4.7	20	2.9	9	2.5	23	5.7
	紙	23	1.0	9	1.3	1	0.3	6	1.5
	化 学	23	1.0	5	0.7	3	0.8	6	1.5
	石 油	14	0.6	4	0.6	—	—	2	0.5
	プ ラ	35	1.5	5	0.7	4	1.1	8	2.0
	ゴ ム	3	0.1	3	0.4	—	—	—	—
	窯 業	187	8.0	44	6.4	14	3.9	34	8.5
	鉄 鋼	11	0.5	5	0.7	2	0.6	2	0.5
	非 鉄	5	0.2	1	0.1	—	—	1	0.2
	金 属	143	6.1	58	8.4	8	2.2	30	7.5
加工組立型	はん用	21	0.9	9	1.3	—	—	4	1.0
	生 産	95	4.1	23	3.3	5	1.4	32	8.0
	業 務	15	0.6	6	0.9	—	—	1	0.2
	電 子	63	2.7	8	1.2	10	2.8	21	5.2
	電 気	39	1.7	12	1.7	3	0.8	11	2.7
	情 報	5	0.2	1	0.1	1	0.3	1	0.2
	輸 送	21	0.9	11	1.6	5	1.4	3	0.7
生活関連型	食 料	787	33.7	241	34.9	160	44.2	133	33.1
	飲 料	375	16.0	53	7.7	103	28.5	34	8.5
	織 維	106	4.5	44	6.4	3	0.8	18	4.5
	家 具	61	2.6	29	4.2	6	1.7	5	1.2
	印 刷	113	4.8	65	9.4	5	1.4	15	3.7
	皮 革	1	0.0	—	—	—	—	1	0.2
	そ の 他	81	3.5	34	4.9	20	5.5	11	2.7

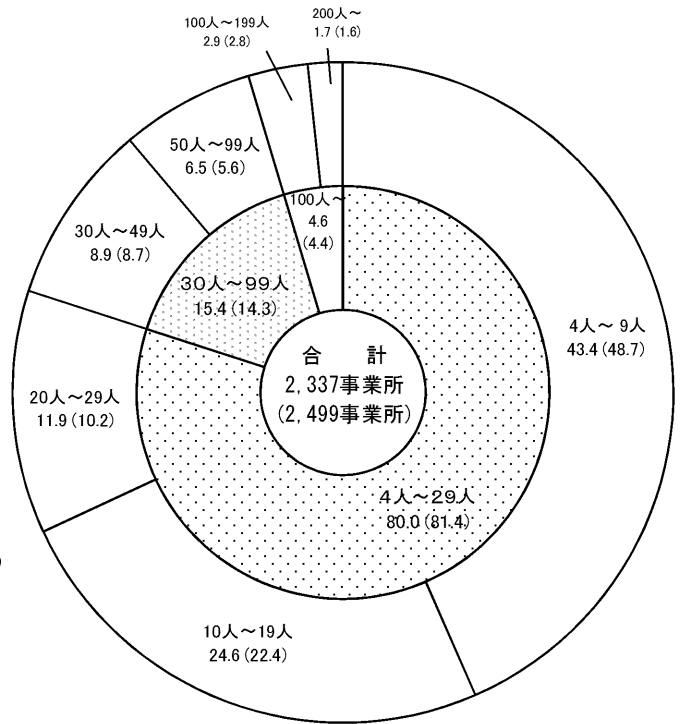
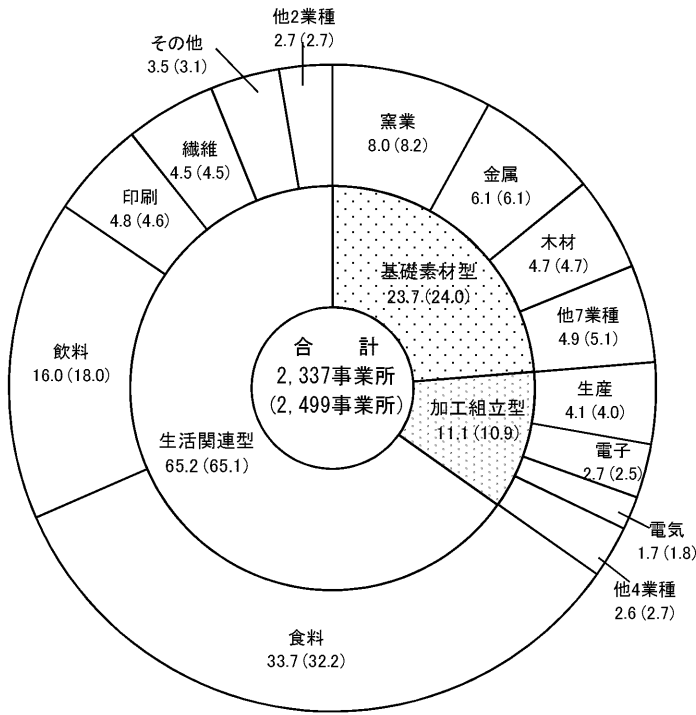
始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域			
事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
283	100.0	404	100.0	70	100.0	126	100.0	合計	
24	8.5	24	5.9	7	10.0	3	2.4	木 材	基礎素材型
4	1.4	3	0.7	—	—	—	—	紙	
3	1.1	3	0.7	2	2.9	1	0.8	石 油	
4	1.4	4	1.0	—	—	—	—	石 油	
11	3.9	7	1.7	—	—	—	—	プ ラ	
—	—	—	—	—	—	—	—	ゴ ム	
29	10.2	35	8.7	11	15.7	20	15.9	窯 業	
1	0.4	1	0.2	—	—	—	—	鉄 鋼	
2	0.7	1	0.2	—	—	—	—	非 鉄	
21	7.4	22	5.4	1	1.4	3	2.4	金 属	
6	2.1	2	0.5	—	—	—	—	はん用	加工組立型
17	6.0	16	4.0	—	—	2	1.6	生 産	
5	1.8	3	0.7	—	—	—	—	業 務	
21	7.4	3	0.7	—	—	—	—	電 子	
4	1.4	8	2.0	—	—	1	0.8	電 気	
2	0.7	—	—	—	—	—	—	情 報	
—	—	1	0.2	—	—	1	0.8	輸 送	
48	17.0	132	32.7	25	35.7	48	38.1	食 料	生活関連型
43	15.2	103	25.5	13	18.6	26	20.6	飲 料	
15	5.3	15	3.7	1	1.4	10	7.9	織 維	
6	2.1	7	1.7	6	8.6	2	1.6	家 具	
8	2.8	9	2.2	3	4.3	8	6.3	印 刷	
—	—	—	—	—	—	—	—	皮 革	
9	3.2	5	1.2	1	1.4	1	0.8	そ の 他	



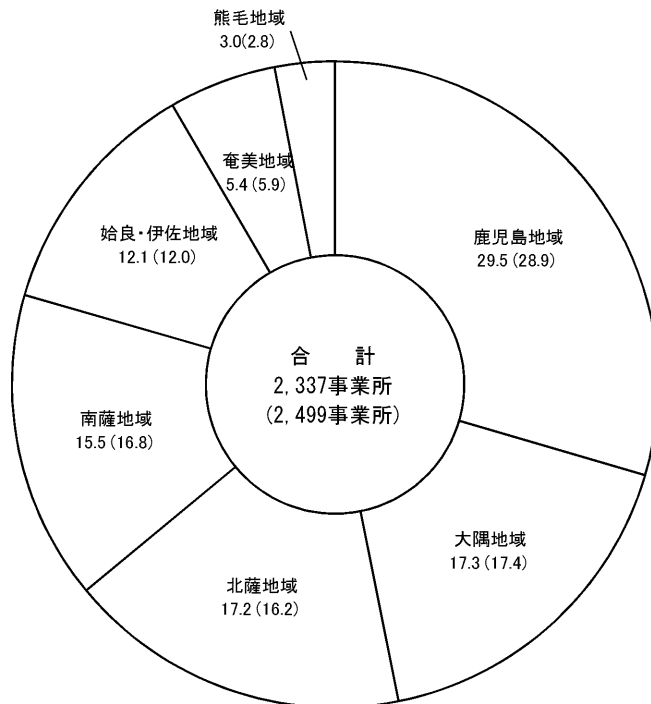
# 図 2 事業所数

## 業種別構成比

## 規模別構成比



## 地域別構成比



従業員4人以上の事業所  
単位：％  
( ) 内は平成23年の数値

### 3 従業者数

従業者数は7万1261人で、前年に比べ1251人(対前年比 ▲1.7%)減少した。

#### (1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万6266人(構成比36.8%)、「電子」1万2766人(同17.9%)、「窯業」6699人(同9.4%)、「飲料」5459人(同7.7%)、「生産」3150人(同4.4%)の順となっており、これら5業種で全体の76.2%を占めている。

対前年の増減数をみると、「食料」358人(対前年比1.4%)、「はん用」225人(同107.1%)、「情報」136人(同28.5%)など8業種が増加し、「鉄鋼」は同数で、「電子」564人(同▲4.2%)、「飲料」407人(同▲6.9%)、「電気」262人(同▲9.9%)など15業種は減少した。

(表6, 図3)

表6 業種別従業者数

(単位：人，%)

業種	年次	平成23年		平成24年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		72,512	100.0	71,261	100.0	▲1,251	▲1.7
基礎素材型		13,970	19.3	13,473	18.9	▲497	▲3.6
木材		1,269	1.8	1,204	1.7	▲65	▲5.1
紙		921	1.3	793	1.1	▲128	▲13.9
化学		452	0.6	453	0.6	1	0.2
石油		160	0.2	129	0.2	▲31	▲19.4
プラ		930	1.3	884	1.2	▲46	▲4.9
ゴム		30	0.0	23	0.0	▲7	▲23.3
窯業		6,811	9.4	6,699	9.4	▲112	▲1.6
鉄鋼		168	0.2	168	0.2	—	0.0
非鉄		545	0.8	538	0.8	▲7	▲1.3
金属		2,684	3.7	2,582	3.6	▲102	▲3.8
加工組立型		20,924	28.9	20,282	28.5	▲642	▲3.1
はん用		210	0.3	435	0.6	225	107.1
生産		3,268	4.5	3,150	4.4	▲118	▲3.6
業務		302	0.4	310	0.4	8	2.6
電子		13,330	18.4	12,766	17.9	▲564	▲4.2
電気		2,653	3.7	2,391	3.4	▲262	▲9.9
情報		478	0.7	614	0.9	136	28.5
輸送		683	0.9	616	0.9	▲67	▲9.8
生活関連型		37,618	51.9	37,506	52.6	▲112	▲0.3
食料		25,908	35.7	26,266	36.8	358	1.4
飲料		5,866	8.1	5,459	7.7	▲407	▲6.9
繊維		2,442	3.4	2,346	3.3	▲96	▲3.9
家具		482	0.7	460	0.6	▲22	▲4.6
印刷		1,680	2.3	1,683	2.4	3	0.2
皮革		5	0.0	12	0.0	7	140.0
その他		1,235	1.7	1,280	1.8	45	3.6

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模3万1913人（構成比44.8%），「4人～29人」規模2万588人（同28.9%），「30人～99人」規模1万8760人（同26.3%）となっている。

対前年の増減数をみると，「30人～99人」規模は764人（対前年比4.2%）増加したが，「4人～29人」規模は345人（同▲1.6%），「100人以上」規模は1670人（同▲5.0%）減少した。

また，規模を細分すると，「10人～19人」，「20人～29人」，「50人～99人」規模は増加し，その他の規模は減少した。

（表7，図3）

表7 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成23年		平成24年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	72,512	100.0	71,261	100.0	▲ 1,251	▲ 1.7
4人～29人	20,933	28.9	20,588	28.9	▲ 345	▲ 1.6
4人～9人	7,065	9.7	6,098	8.6	▲ 967	▲ 13.7
10人～19人	7,638	10.5	7,796	10.9	158	2.1
20人～29人	6,230	8.6	6,694	9.4	464	7.4
30人～99人	17,996	24.8	18,760	26.3	764	4.2
30人～49人	8,201	11.3	7,956	11.2	▲ 245	▲ 3.0
50人～99人	9,795	13.5	10,804	15.2	1,009	10.3
100人以上	33,583	46.3	31,913	44.8	▲ 1,670	▲ 5.0
100人～199人	9,408	13.0	9,257	13.0	▲ 151	▲ 1.6
200人～299人	4,996	6.9	4,820	6.8	▲ 176	▲ 3.5
300人以上	19,179	26.4	17,836	25.0	▲ 1,343	▲ 7.0

(3) 地域別・業種別

従業者数を地域にみると、鹿児島地域が1万8044人（構成比25.3%）と最も多く、次いで始良・伊佐地域1万6072人（同22.6%）、北薩地域1万5880人（同22.3%）となっている。

対前年の増減数をみると、熊毛地域73人（対前年比7.0%）、大隅地域37人（同0.3%）の2地域で増加し、北薩地域772人（同▲4.6%）、鹿児島地域392人（同▲2.1%）など5地域で減少した。

（表8，図3）

表8 地域別従業者数

（単位：人，%）

地域	平成23年		平成24年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	72,512	100.0	71,261	100.0	▲1,251	▲1.7
鹿児島地域	18,436	25.4	18,044	25.3	▲392	▲2.1
南薩地域	7,292	10.1	7,229	10.1	▲63	▲0.9
北薩地域	16,652	23.0	15,880	22.3	▲772	▲4.6
始良・伊佐地域	16,104	22.2	16,072	22.6	▲32	▲0.2
大隅地域	11,492	15.8	11,529	16.2	37	0.3
熊毛地域	1,045	1.4	1,118	1.6	73	7.0
奄美地域	1,491	2.1	1,389	1.9	▲102	▲6.8

さらに業種別にみると、6地域で「食料」が第1位を占める中、始良・伊佐地域では「電子」が第1位となっている。

（表9）

表9 地域別・業種別従業者数

		全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域	
		従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
合計		71,261	100.0	18,044	100.0	7,229	100.0	15,880	100.0
基礎素材型	木 材	1,204	1.7	245	1.4	116	1.6	212	1.3
	紙	793	1.1	313	1.7	11	0.2	329	2.1
	化 学	453	0.6	109	0.6	46	0.6	84	0.5
	石 油	129	0.2	46	0.3	—	—	17	0.1
	プ ラ	884	1.2	132	0.7	58	0.8	188	1.2
	ゴ ム	23	0.0	23	0.1	—	—	—	—
	窯 業	6,699	9.4	663	3.7	254	3.5	4,359	27.4
	鉄 鋼	168	0.2	90	0.5	14	0.2	39	0.2
	非 鉄	538	0.8	95	0.5	—	—	10	0.1
	金 属	2,582	3.6	1,124	6.2	70	1.0	648	4.1
加工組立型	はん用	435	0.6	124	0.7	—	—	72	0.5
	生 産	3,150	4.4	486	2.7	451	6.2	736	4.6
	業 務	310	0.4	103	0.6	—	—	5	0.0
	電 子	12,766	17.9	742	4.1	752	10.4	1,742	11.0
	電 気	2,391	3.4	254	1.4	73	1.0	1,295	8.2
	情 報	614	0.9	120	0.7	12	0.2	180	1.1
	輸 送	616	0.9	264	1.5	192	2.6	148	0.9
生活関連型	食 料	26,266	36.8	9,287	51.4	3,587	49.6	4,465	28.1
	飲 料	5,459	7.7	1,238	6.9	1,318	18.2	565	3.6
	織 維	2,346	3.3	616	3.4	35	0.5	329	2.1
	家 具	460	0.6	236	1.3	36	0.5	51	0.3
	印 刷	1,683	2.4	1,066	5.9	26	0.4	219	1.4
	皮 革	12	0.0	—	—	—	—	12	0.1
	そ の 他	1,280	1.8	668	3.7	178	2.5	175	1.1

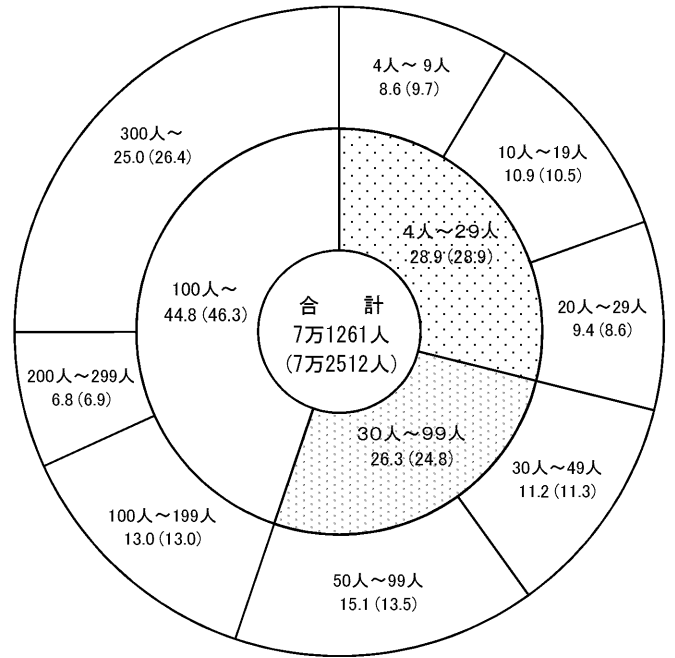
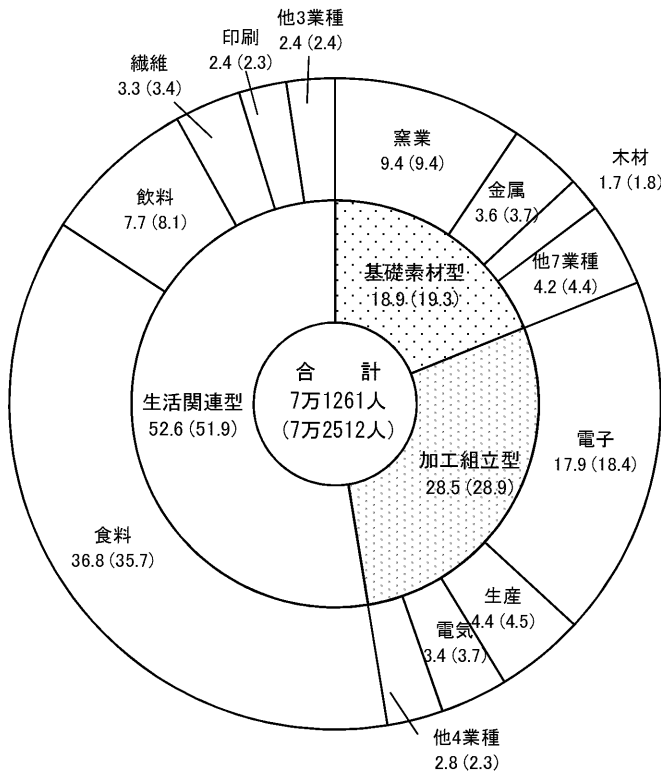
(単位：人，%)

始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域		合計
従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
16,072	100.0	11,529	100.0	1,118	100.0	1,389	100.0	合計
292	1.8	259	2.2	65	5.8	15	1.1	基礎素材型
68	0.4	72	0.6	—	—	—	—	
49	0.3	63	0.5	64	5.7	38	2.7	
33	0.2	33	0.3	—	—	—	—	
340	2.1	166	1.4	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
432	2.7	505	4.4	298	26.7	188	13.5	
17	0.1	8	0.1	—	—	—	—	
426	2.7	7	0.1	—	—	—	—	
339	2.1	356	3.1	16	1.4	29	2.1	
230	1.4	9	0.1	—	—	—	—	加工組立型
1,144	7.1	323	2.8	—	—	10	0.7	
148	0.9	54	0.4	—	—	—	—	
8,488	52.8	1,042	9.0	—	—	—	—	
169	1.1	578	5.0	—	—	22	1.6	
302	1.9	—	—	—	—	—	—	
—	—	7	0.1	—	—	5	0.4	
2,300	14.3	5,611	48.7	403	36.0	613	44.1	生活関連型
536	3.3	1,299	11.3	189	16.9	314	22.6	
495	3.1	762	6.6	28	2.5	81	5.9	
41	0.3	49	0.4	33	3.0	14	1.0	
121	0.8	179	1.6	18	1.6	54	3.9	
—	—	—	—	—	—	—	—	
102	0.6	147	1.3	4	0.4	6	0.4	

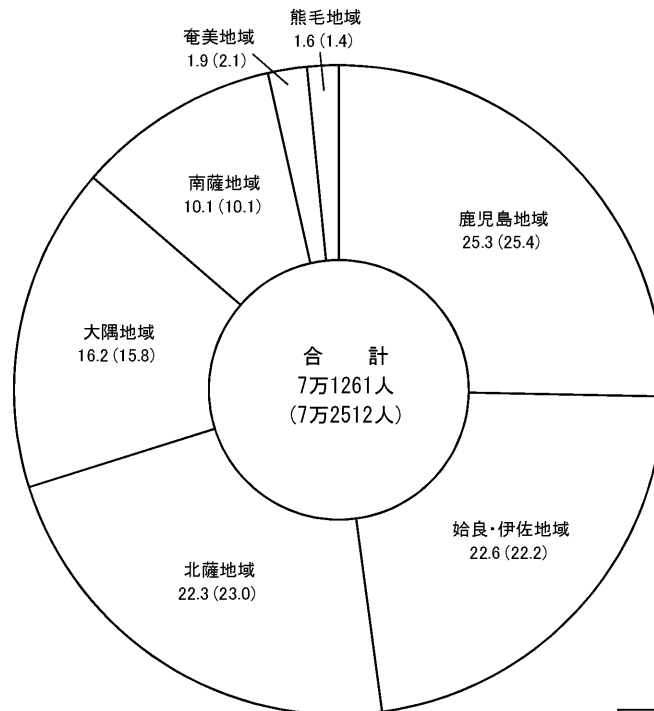
# 図 3 従業者数

## 業種別構成比

## 規模別構成比



## 地域別構成比



従業者4人以上の事業所  
 単位：％  
 ( ) 内は平成23年の数値

## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆7980億187万円で前年に比べ282億6153万円(対前年比▲1.5%)減少した。

### (1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位5業種は、「食料」6129億8850万円(構成比34.1%)、「飲料」3817億9718万円(同21.2%)、「電子」2400億6893万円(同13.4%)、「窯業」1509億4243万円(同8.4%)、「電気」705億2179万円(同3.9%)の順となっており、これら5業種で全体の81.0%を占めている。

対前年の増減数をみると、「食料」186億1313万円(同3.1%)、「はん用」50億4212万円(同158.5%)、「飲料」42億7047万円(対前年比1.1%)など10業種で増加し、「電子」341億2033万円(同▲12.4%)、「電気」137億6311万円(同▲16.3%)など14業種で減少した。

(表10, 図4)

表10 業種別製造品出荷額等

(単位:万円, %)

業種	年次	平成23年		平成24年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		182,626,340	100.0	179,800,187	100.0	▲2,826,153	▲1.5
基礎素材型	木材	1,658,312	0.9	1,596,163	0.9	▲62,149	▲3.7
	紙	4,186,534	2.3	3,859,237	2.1	▲327,297	▲7.8
	化学	2,313,305	1.3	2,294,583	1.3	▲18,722	▲0.8
	石油	687,697	0.4	496,274	0.3	▲191,423	▲27.8
	プラ	1,046,642	0.6	1,468,938	0.8	422,296	40.3
	ゴム	x	x	x	x	x	x
	窯業	15,721,186	8.6	15,094,243	8.4	▲626,943	▲4.0
	鉄鋼	358,704	0.2	439,110	0.2	80,406	22.4
	非鉄	3,720,919	2.0	3,431,912	1.9	▲289,007	▲7.8
金属	4,241,484	2.3	3,909,760	2.2	▲331,724	▲7.8	
加工組立型	はん用	318,080	0.2	822,292	0.5	504,212	158.5
	生産	7,109,085	3.9	6,909,097	3.8	▲199,988	▲2.8
	業務	378,266	0.2	353,243	0.2	▲25,023	▲6.6
	電子	27,418,926	15.0	24,006,893	13.4	▲3,412,033	▲12.4
	電気	8,428,490	4.6	7,052,179	3.9	▲1,376,311	▲16.3
	情報	x	x	1,406,504	0.8	x	x
	輸送	1,317,037	0.7	1,271,236	0.7	▲45,801	▲3.5
生活関連型	食料	59,437,537	32.5	61,298,850	34.1	1,861,313	3.1
	飲料	37,752,671	20.7	38,179,718	21.2	427,047	1.1
	繊維	1,924,695	1.1	1,544,752	0.9	▲379,943	▲19.7
	家具	403,191	0.2	467,470	0.3	64,279	15.9
	印刷	2,183,845	1.2	2,375,216	1.3	191,371	8.8
	皮革	x	x	x	x	x	x
	その他	1,262,163	0.7	1,441,080	0.8	178,917	14.2



(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」、「30人～99人」、「100人以上」規模に大別してみると、「100人以上」規模が8216億2380万円（構成比 45.7%）、「30人～99人」規模が5370億3109万円（同 29.9%）、「4人～29人」規模が4393億4698万円（同 24.4%）となっている。

対前年の増減数をみると、「30人～99人」規模は395億1017万円（対前年比 7.9%）、「4人～29人」規模は205億2628万円（同 4.9%）増加し、「100人以上」規模は882億9798万円（同 ▲9.7%）減少した。

また、規模を細分すると、「10人～19人」、「20人～29人」、「50人～99人」規模の製造品出荷額等は増加し、その他の規模の製造品出荷額等は減少した。

（表 1 1，図 4）

表 1 1 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成 2 3 年		平成 2 4 年			
	実 数	構成比	実 数	構成比	増 減 数	対前年比
県 計	182,626,340	100.0	179,800,187	100.0	▲ 2,826,153	▲ 1.5
4人～29人	41,882,070	22.9	43,934,698	24.4	2,052,628	4.9
4人～9人	9,236,434	5.1	8,150,214	4.5	▲ 1,086,220	▲ 11.8
10人～19人	14,916,553	8.2	15,141,749	8.4	225,196	1.5
20人～29人	17,729,083	9.7	20,642,735	11.5	2,913,652	16.4
30人～99人	49,752,092	27.2	53,703,109	29.9	3,951,017	7.9
30人～49人	23,570,280	12.9	19,979,437	11.1	▲ 3,590,843	▲ 15.2
50人～99人	26,181,812	14.3	33,723,672	18.8	7,541,860	28.8
100人以上	90,992,178	49.8	82,162,380	45.7	▲ 8,829,798	▲ 9.7
100人～199人	21,599,068	11.8	16,295,457	9.1	▲ 5,303,611	▲ 24.6
200人～299人	14,962,738	8.2	12,901,727	7.2	▲ 2,061,011	▲ 13.8
300人以上	54,430,372	29.8	52,965,196	29.5	▲ 1,465,176	▲ 2.7

(3) 地域別・業種別

製造品出荷額等を地域別にみると、鹿児島地域が 4511 億 7675 万円（構成比 25.1%）と最も多く、次いで始良・伊佐地域 4070 億 8577 万円（同 22.6%）、大隅地域 4034 億 7931 万円（同 22.4%）となっている。

対前年の増減数をみると、鹿児島地域 200 億 9450 万円（対前年比 4.7%）、大隅地域 42 億 19 万円（同 1.1%）の 2 地域で増加し、始良・伊佐地域 214 億 8845 万円（同 ▲5.0%）、北薩地域 176 億 3623 万円（同 ▲4.9%）など 5 地域で減少した。

（表 1 2，図 4）

表 1 2 地域別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

地域	平成 2 3 年		平成 2 4 年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	182,626,340	100.0	179,800,187	100.0	▲ 2,826,153	▲ 1.5
鹿児島地域	43,108,225	23.6	45,117,675	25.1	2,009,450	4.7
南薩地域	16,334,203	8.9	15,599,608	8.7	▲ 734,595	▲ 4.5
北薩地域	35,840,340	19.6	34,076,717	19.0	▲ 1,763,623	▲ 4.9
始良・伊佐地域	42,857,422	23.5	40,708,577	22.6	▲ 2,148,845	▲ 5.0
大隅地域	39,927,912	21.9	40,347,931	22.4	420,019	1.1
熊毛地域	1,966,288	1.1	1,861,834	1.0	▲ 104,454	▲ 5.3
奄美地域	2,591,950	1.4	2,087,845	1.2	▲ 504,105	▲ 19.4

さらに、業種別にみると、各地共に「食料」、「飲料」が上位を占める中、北薩地域と熊毛地域は「窯業」が第 1 位となっており、始良・伊佐地域では「電子」が第 1 位となっている。

（表 1 3）

表 1 3 地域別・業種別製造品出荷額等

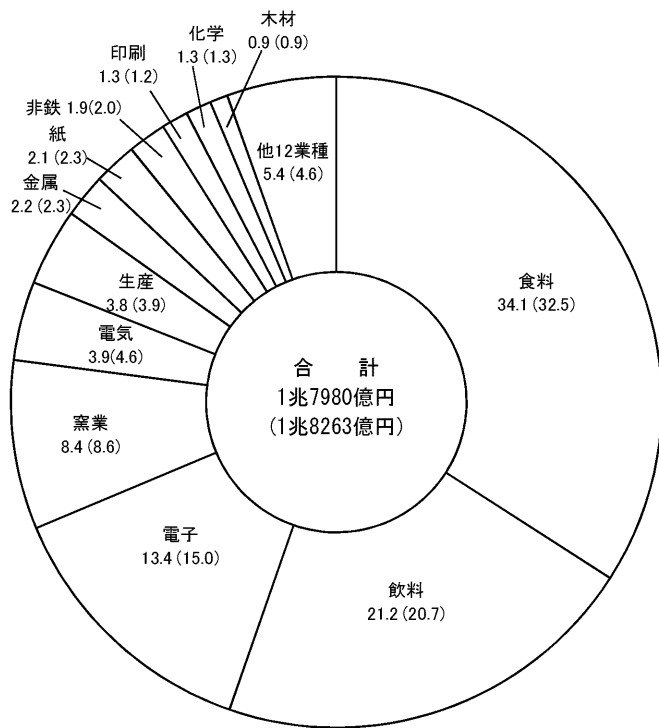
		全 県		鹿児島地域		南薩地域		北薩地域	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
合計		179,800,187	100.0	45,117,675	100.0	15,599,608	100.0	34,076,717	100.0
基礎素材型	木 材	1,596,163	0.9	357,560	0.8	142,914	0.9	331,291	1.0
	紙	3,859,237	2.1	936,155	2.1	x	x	2,391,806	7.0
	化 学	2,294,583	1.3	703,321	1.6	59,866	0.4	940,607	2.8
	石 油	496,274	0.3	109,512	0.2	—	—	x	x
	プ ラ	1,468,938	0.8	249,207	0.6	52,680	0.3	515,435	1.5
	ゴ ム	x	x	x	x	—	—	—	—
	窯 業	15,094,243	8.4	1,237,126	2.7	423,216	2.7	10,460,315	30.7
	鉄 鋼	439,110	0.2	276,174	0.6	x	x	x	x
	非 鉄	3,431,912	1.9	x	x	—	—	x	x
	金 属	3,909,760	2.2	1,605,729	3.6	54,892	0.4	1,069,493	3.1
加工組立型	はん用	822,292	0.5	222,137	0.5	—	—	x	x
	生 産	6,909,097	3.8	980,305	2.2	684,515	4.4	872,281	2.6
	業 務	353,243	0.2	129,743	0.3	—	—	x	x
	電 子	24,006,893	13.4	965,819	2.1	765,926	4.9	1,535,058	4.5
	電 気	7,052,179	3.9	343,121	0.8	x	x	1,944,187	5.7
	情 報	1,406,504	0.8	x	x	x	x	x	x
	輸 送	1,271,236	0.7	459,809	1.0	292,792	1.9	505,606	1.5
生活関連型	食 料	61,298,850	34.1	19,755,750	43.8	7,748,118	49.7	8,894,682	26.1
	飲 料	38,179,718	21.2	12,993,315	28.8	4,968,738	31.9	3,000,932	8.8
	織 維	1,544,752	0.9	381,884	0.8	x	x	221,536	0.7
	家 具	467,470	0.3	234,247	0.5	17,871	0.1	55,857	0.2
	印 刷	2,375,216	1.3	1,521,139	3.4	22,760	0.1	167,333	0.5
	皮 革	x	x	—	—	—	—	x	x
	そ の 他	1,441,080	0.8	816,179	1.8	128,535	0.8	206,336	0.6

(単位：万円，%)

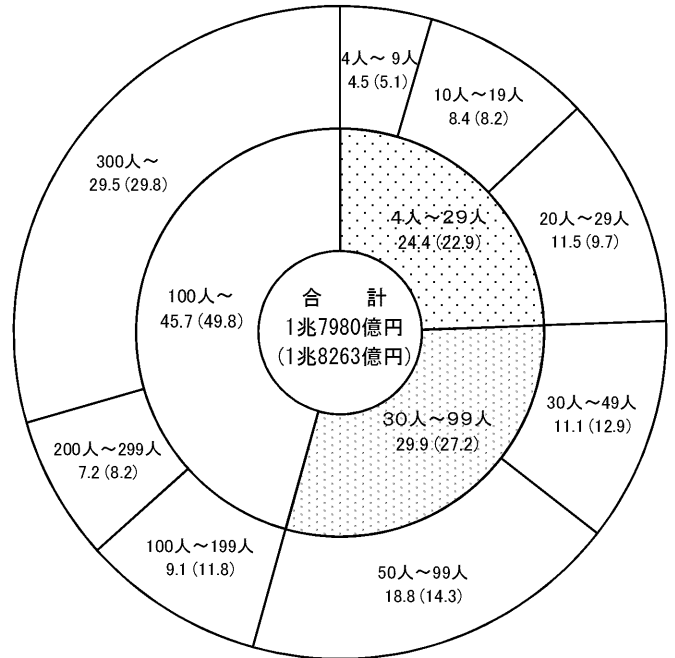
始良・伊佐地域		大隅地域		熊毛地域		奄美地域			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
40,708,577	100.0	40,347,931	100.0	1,861,834	100.0	2,087,845	100.0	合計	
315,830	0.8	354,915	0.9	58,841	3.2	34,812	1.7	木材	基礎素材型
217,967	0.5	x	x	—	—	—	—	紙	
167,583	0.4	196,507	0.5	x	x	x	x	化学	
245,720	0.6	x	x	—	—	—	—	石油	
456,158	1.1	195,458	0.5	—	—	—	—	プラ	
—	—	—	—	—	—	—	—	ゴム	
867,453	2.1	946,119	2.3	756,688	40.6	403,326	19.3	窯業	
x	x	x	x	—	—	—	—	鉄鋼	
x	x	x	x	—	—	—	—	非鉄	
558,223	1.4	595,970	1.5	x	x	x	x	金属	
471,202	1.2	x	x	—	—	—	—	はん用	加工組立型
4,039,376	9.9	x	x	—	—	x	x	生産	
162,505	0.4	x	x	—	—	—	—	業務	
17,672,716	43.4	3,067,374	7.6	—	—	—	—	電子	
4,077,250	10.0	468,105	1.2	—	—	x	x	電気	
x	x	—	—	—	—	—	—	情報	
—	—	x	x	—	—	x	x	輸送	
5,396,401	13.3	18,365,369	45.5	452,565	24.3	685,965	32.9	食料	生活関連型
1,867,273	4.6	14,242,946	35.3	357,017	19.2	749,497	35.9	飲料	
317,752	0.8	557,785	1.4	x	x	43,815	2.1	繊維	
39,843	0.1	90,722	0.2	x	x	x	x	家具	
380,480	0.9	220,724	0.5	19,611	1.1	43,169	2.1	印刷	
—	—	—	—	—	—	—	—	皮革	
51,508	0.1	233,620	0.6	x	x	x	x	その他	

# 図4 製造品出荷額等

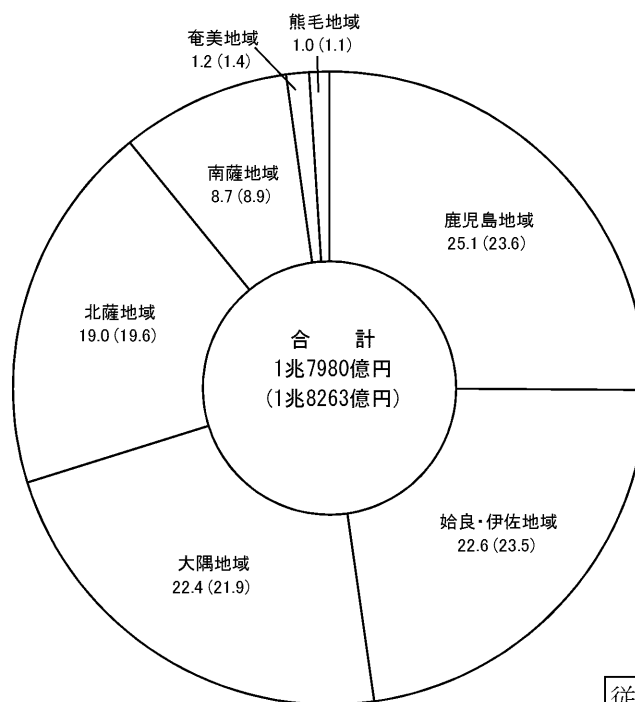
## 業種別構成比



## 規模別構成比



## 地域別構成比



従業員4人以上の事業所  
 単位：％  
 ( ) 内は平成23年の数値

## (参考) 進出企業の状況

進出企業とは、「本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」である。「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。

平成 24 年の進出企業の状況は、事業所数 262 事業所、従業者数 2 万 8143 人、製造品出荷額等 9303 億 2189 万円となった。

対前年増減数では、事業所数は 6 事業所（対前年比 2.3%）増加し、従業者数は 1290 人（同 ▲4.4%）減少し、製造品出荷額等は 147 億 6905 万円（同▲1.6%）減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で 11.2%（前年占有率 10.2%）、従業者数で 39.5%（同 40.6%）、製造品出荷額等で 51.7%（同 51.7%）となっている。

（表 1 4）

表 1 4 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人、万円、%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
19年	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1
20年	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9
21年	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2
22年	2,337	274	11.7	72,080	29,523	41.0	181,453,123	96,263,991	53.1
23年	2,499	256	10.2	72,512	29,433	40.6	182,626,340	94,509,094	51.7
24年	2,337	262	11.2	71,261	28,143	39.5	179,800,187	93,032,189	51.7

### (1) 事業所数

事業所数は 262 事業所で、前年に比べ 6 事業所（対前年比 2.3%）増加した。

事業所数の上位 5 業種は、「食料」49 事業所（構成比 18.7%）、「生産」34 事業所（同 13.0%）、「繊維」23 事業所（同 8.8%）、「金属」22 事業所（同 8.4%）、「電気」20 事業所（同 7.6%）の順となっており、この 5 業種で全体の 56.5%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」など 8 業種で、減少した業種は「窯業」など 6 業種であった。

市郡別では、市部で 6 事業所（対前年比 2.8%）増加している。

進出企業が県全体に占める割合をみると 11.2%となっている。

（表 1 5、表 1 6、表 1 7、図 5）

## (2) 従業者数

従業者数は、2万8143人で前年に比べ1290人（対前年比 ▲4.4%）減少した。

従業者数の上位5業種は、「電子」9574人（構成比 34.0%）、「食料」5084人（同 18.1%）、「窯業」3926人（同 14.0%）、「電気」1932人（同 6.9%）、「生産」1756人（同 6.2%）の順となっており、この5業種で全体の79.1%を占めている。

前年に比べ「食料」、「情報」など8業種が増加し、「電子」、「電気」など13業種が減少した。

市郡別では、市部が1300人（対前年比 ▲4.9%）減少し、郡部は10人（同 0.3%）増加した。

市郡別の対前年増減数をみると、鹿屋市398人（対前年比 28.5%）、曾於郡302人（同 153.3%）など10地域で増加し、薩摩川内市703人（同 ▲12.2%）、霧島市513人（同 ▲5.3%）など14地域で減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、39.5%となっている。

（表15，表16，表17，図5）

## (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、9303億2189万円で前年に比べ147億6905万円（対前年比▲1.6%）減少した。

製造品出荷額等の上位5業種は、「食料」2325億7647万円（構成比 25.0%）、「電子」2225億3344万円（同 23.9%）、「飲料」1239億3037万円（同 13.3%）、「窯業」1037億8148万円（同 11.2%）、「電気」658億7113万円（同 7.1%）の順となっており、この5業種で全体の80.5%を占めている。

前年に比べ「食料」、「飲料」など10業種が増加し、「電子」、「電気」など11業種が減少した。

市郡別でみると、志布志市137億4921万円（対前年比 12.7%）、曾於郡68億2536万円（同 82.1%）などで増加し、霧島市189億8861万円（同 ▲6.9%）、薩摩川内市183億7460万円（同 ▲11.4%）などで減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、51.7%と大きなウェイトを占めている。

（表15，表16，表17，図5）

表15 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

単位：人，万円，%

業種	項目	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比
総計		256	262	2.3	29,433	28,143	▲ 4.4	94,509,094	93,032,189	▲ 1.6
木材		4	5	25.0	52	67	28.8	138,639	197,668	42.6
紙		9	9	-	453	460	1.5	3,192,205	2,906,074	▲ 9.0
化学		9	10	11.1	203	208	2.5	667,067	660,550	▲ 1.0
石油		5	3	▲ 40.0	41	26	▲ 36.6	345,789	187,657	▲ 45.7
プラ		13	15	15.4	643	611	▲ 5.0	700,799	764,585	9.1
ゴム		-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業		16	13	▲ 18.8	3,905	3,926	0.5	10,700,419	10,378,148	▲ 3.0
鉄鋼		1	1	-	12	8	▲ 33.3	x	x	x
非鉄		2	2	-	450	426	▲ 5.3	x	x	x
金属		23	22	▲ 4.3	991	752	▲ 24.1	2,025,233	1,517,785	▲ 25.1
はん用		3	2	▲ 33.3	81	54	▲ 33.3	170,828	x	x
生産		27	34	25.9	1,952	1,756	▲ 10.0	5,111,901	5,078,481	▲ 0.7
業務		7	6	▲ 14.3	192	209	8.9	253,084	238,579	▲ 5.7
電子		19	19	-	10,464	9,574	▲ 8.5	25,340,232	22,253,344	▲ 12.2
電気		22	20	▲ 9.1	2,213	1,932	▲ 12.7	8,097,304	6,587,113	▲ 18.7
情報		2	3	50.0	298	478	60.4	x	1,221,240	x
輸送		3	3	-	288	270	▲ 6.3	627,159	662,135	5.6
食料		47	49	4.3	4,767	5,084	6.6	19,889,036	23,257,647	16.9
飲料		15	15	-	492	425	▲ 13.6	12,103,542	12,393,037	2.4
繊維		22	23	4.5	1,336	1,280	▲ 4.2	940,410	1,025,858	9.1
家具		1	1	-	32	27	▲ 15.6	x	x	x
印刷		-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		6	7	16.7	568	570	0.4	739,234	802,639	8.6

表16 進出企業の市郡別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

単位：人，万円，%

地域	年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比
県計		256	262	2.3	29,433	28,143	▲ 4.4	94,509,094	93,032,189	▲ 1.6
鹿児島市		15	16	6.7	970	749	▲ 22.8	6,070,125	6,423,566	5.8
鹿屋市		18	20	11.1	1,397	1,795	28.5	4,083,736	4,445,347	8.9
枕崎市		5	6	20.0	78	122	56.4	226,444	650,063	187.1
阿久根市		8	8	-	665	676	1.7	2,862,977	2,644,913	▲ 7.6
出水市		9	9	-	785	707	▲ 9.9	1,323,517	1,499,699	13.3
指宿市		-	-	-	-	-	-	-	-	-
西之表市		-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂水市		5	4	▲ 20.0	444	384	▲ 13.5	1,078,960	1,335,683	23.8
薩摩川内市		27	28	3.7	5,765	5,062	▲ 12.2	16,082,736	14,245,276	▲ 11.4
日置市		10	11	10.0	1,332	1,079	▲ 19.0	2,163,509	1,712,336	▲ 20.9
曾於市		16	17	6.3	1,279	1,280	0.1	5,189,447	5,485,009	5.7
霧島市		43	44	2.3	9,664	9,151	▲ 5.3	27,664,018	25,765,157	▲ 6.9
いちき串木野市		1	1	-	256	248	▲ 3.1	x	x	x
南さつま市		8	9	12.5	781	779	▲ 0.3	1,897,913	1,911,618	0.7
志布志市		14	13	▲ 7.1	957	981	2.5	10,800,299	12,175,220	12.7
奄美市		2	2	-	35	34	▲ 2.9	x	x	x
南九州市		9	10	11.1	713	786	10.2	938,422	1,322,484	40.9
伊佐市		7	6	▲ 14.3	910	875	▲ 3.8	4,682,977	4,424,031	▲ 5.5
始良市		15	14	▲ 6.7	473	496	4.9	1,013,713	917,654	▲ 9.5
鹿児島郡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡		9	11	22.2	1,244	1,106	▲ 11.1	3,629,395	1,902,658	▲ 47.6
出水郡		1	1	0.0	31	32	3.2	x	x	x
始良郡		7	6	▲ 14.3	523	398	▲ 23.9	1,384,637	1,649,004	19.1
曾於郡		7	7	0.0	197	499	153.3	831,703	1,514,239	82.1
肝属郡		7	6	▲ 14.3	396	379	▲ 4.3	233,927	191,342	▲ 18.2
熊毛郡		5	5	0.0	312	324	3.8	1,006,883	910,997	▲ 9.5
大島郡		8	8	-	226	201	▲ 11.1	682,713	483,632	▲ 29.2



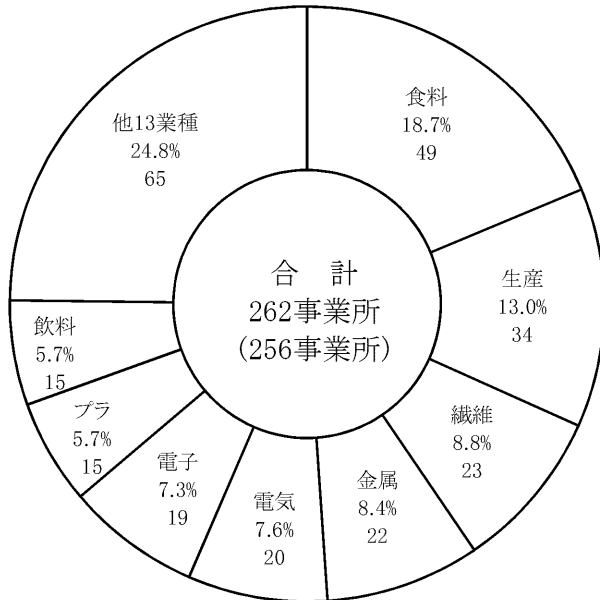
表 1 7 進出企業業種別の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

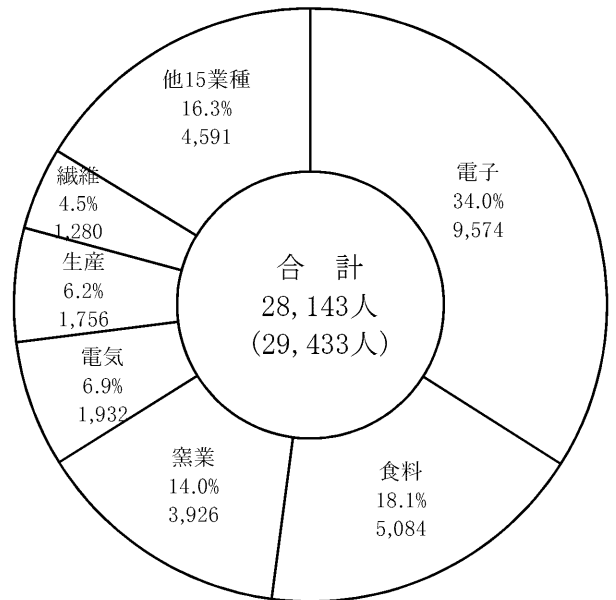
項目 業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,337	262	11.2	71,261	28,143	39.5	179,800,187	93,032,189	51.7
木材	110	5	4.5	1,204	67	5.6	1,596,163	197,668	12.4
紙	23	9	39.1	793	460	58.0	3,859,237	2,906,074	75.3
化学	23	10	43.5	453	208	45.9	2,294,583	660,550	28.8
石油	14	3	21.4	129	26	20.2	496,274	187,657	37.8
プラ	35	15	42.9	884	611	69.1	1,468,938	764,585	52.1
ゴム	3	-	-	23	-	-	x	-	-
窯業	187	13	7.0	6,699	3,926	58.6	15,094,243	10,378,148	68.8
鉄鋼	11	1	9.1	168	8	4.8	439,110	x	x
非鉄	5	2	40.0	538	426	79.2	3,431,912	x	x
金属	143	22	15.4	2,582	752	29.1	3,909,760	1,517,785	38.8
はん用	21	2	9.5	435	54	12.4	822,292	x	x
生産	95	34	35.8	3,150	1,756	55.7	6,909,097	5,078,481	73.5
業務	15	6	40.0	310	209	67.4	353,243	238,579	67.5
電子	63	19	30.2	12,766	9,574	75.0	24,006,893	22,253,344	92.7
電気	39	20	51.3	2,391	1,932	80.8	7,052,179	6,587,113	93.4
情報	5	3	60.0	614	478	77.9	1,406,504	1,221,240	86.8
輸送	21	3	14.3	616	270	43.8	1,271,236	662,135	52.1
食料	787	49	6.2	26,266	5,084	19.4	61,298,850	23,257,647	37.9
飲料	375	15	4.0	5,459	425	7.8	38,179,718	12,393,037	32.5
繊維	106	23	21.7	2,346	1,280	54.6	1,544,752	1,025,858	66.4
家具	61	1	1.6	460	27	5.9	467,470	x	x
印刷	113	-	-	1,683	-	-	2,375,216	-	-
皮革	1	-	-	12	-	-	x	-	-
その他	81	7	8.6	1,280	570	44.5	1,441,080	802,639	55.7

図 5 進出企業業種別構成比

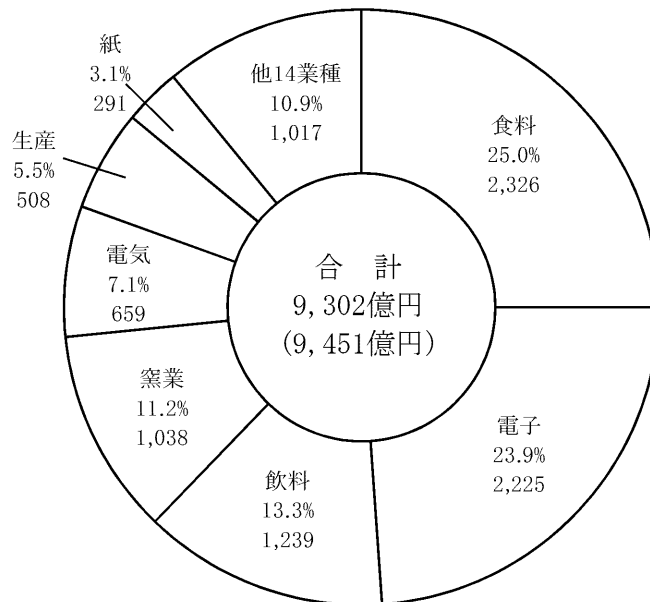
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



中段は占有率  
 下段は実数(事業所, 人, 億円)  
 ( )内は平成23年の数値

## 5 主要製造品及び県特産品

### (1) 主要製造品

本県における上位10品目の製造品出荷額等を品目別にみると、「配合飼料」1871億円、「部分肉、冷凍肉」1606億円、「焼ちゅう」1216億円、「ブロイラー加工品」1030億円、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」922億円などとなっている。

また、上位10品目の対前年増減数をみると、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」607億円（対前年比192.2%）、「ブロイラー加工品」139億円（同15.6%）などが増加した。

（表18）

表18 主要製造品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次 製造品名	平成23年			平成24年				
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額	構成比	増減数	対前年比
配合飼料	1	18,125,311	9.9	1	18,707,236	10.4	581,925	3.2
部分肉、冷凍肉	2	17,492,126	9.6	2	16,060,248	8.9	▲1,431,878	▲8.2
焼ちゅう	3	11,006,781	6.0	3	12,158,709	6.8	1,151,928	10.5
ブロイラー加工品 （解体品を含む）	4	8,912,140	4.9	4	10,302,765	5.7	1,390,625	15.6
ファインセラミック製IC 基板、ファインセラミック 製ICパッケージ	5	x	x	5	x	x	x	x
他に分類されない電子部 品・デバイス・電子回路	11	3,156,382	1.7	6	9,222,579	5.1	6,066,197	192.2
他に分類されない水産食料 品	6	3,711,665	2.0	7	4,030,270	2.2	318,605	8.6
発電機・電動機・その他の 回転電気機械の部分品等	7	3,621,147	2.0	8	3,963,525	2.2	342,378	9.5
荒茶	14	2,900,383	1.6	9	3,179,035	1.8	278,652	9.6
冷凍調理食品	16	2,719,700	1.5	10	3,163,620	1.8	443,920	16.3
県総額		182,626,340	100.0		179,800,187	100.0	▲2,826,153	▲1.5

（注）製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」（平成20年9月）による。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。

品目別では、「部分肉，冷凍肉」1606億円、「焼ちゅう」1216億円、「ブロイラー加工品」1030億円、「水産干物」466億円、「荒茶・緑茶」424億円、「粗糖」76億円、「大島紬」7億の順となっている。

対前年の増減数をみると、「ブロイラー加工品」139億円（対前年比 15.6%）、「焼ちゅう」115億円（同 10.5%）、「水産干物」33億円（同 7.5%）、「大島紬」1億円（同 15.1%）など4品目が増加し、「部分肉，冷凍肉」143億円（同▲8.2%）、「荒茶・緑茶」74億円（同 ▲14.9%）、「粗糖」17億円（同 ▲18.5%）など3品目が減少した。

（表 1 9）

表 1 9 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，％）

年次 製造品名	平成 2 3 年		平成 2 4 年			
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	増減数	対前年比
部分肉，冷凍肉	17,492,126	9.6	16,060,248	8.9	▲ 1,431,878	▲ 8.2
ブロイラー加工品	8,912,140	4.9	10,302,765	5.7	1,390,625	15.6
水産干物（注）	4,330,685	2.4	4,655,695	2.6	325,010	7.5
粗 糖	930,929	0.5	758,540	0.4	▲ 172,389	▲ 18.5
焼ちゅう	11,006,781	6.0	12,158,709	6.8	1,151,928	10.5
荒茶・緑茶（注）	4,985,843	2.7	4,241,002	2.4	▲ 744,841	▲ 14.9
大 島 紬（注）	63,489	0.0	73,074	0.0	9,585	15.1
県 総 額	182,626,340	100.0	179,800,187	100.0	▲ 2,826,153	▲ 1.5

（注）品目中、「水産干物」は、工業統計調査の「他に分類されない水産食料品」と「素干・煮干」、「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。

品目中、「緑茶・荒茶」は、工業統計調査の「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

品目中、「大島紬」は、工業統計調査の「その他の絹小幅織物」の製造品出荷額である。

6 1 事業所当たり及び従業員1人当たりの状況  
(従業員30人以上の事業所)

(1) 1事業所当たりの状況

ア 従業員数

1事業所当たりの従業員数は108人で、前年に比べ3人減少した。

イ 生産額

1事業所当たりの生産額は26億4839万円で、前年に比べ1億8886万円(対前年比▲6.7%)減少した。

前年に比べ「木材」3億3905万円(対前年比87.7%)、「飲料」1億7059万円(同 2.9%)などが増加し、「電気」6億9282万円(同 ▲33.0%)、「電子」6億7321万円(同 ▲10.6%)などが減少した。

ウ 付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は8億8300万円で、前年に比べ1億2042万円(対前年比12.0%)減少した。

前年に比べ「輸送」2億7967万円(対前年比 30.1%)、「金属」8243万円(同 19.1%)などが増加し、「電子」6億4406万円(同 ▲20.3%)、「紙」2億7439万円(同 ▲17.2%)などが減少した。

(表20)

(2) 従業員1人当たりの状況

ア 生産額

従業員1人当たりの生産額は2,456万円で、前年に比べ107万円(対前年比▲4.2%)減少した。

前年に比べ「木材」765万円(対前年比 76.8%)、「紙」513万円(同 10.1%)などが増加し、「電気」617万円(同 ▲32.4%)、「電子」302万円(同 ▲14.4%)などが減少した。

イ 付加価値額

従業員1人当たりの付加価値額は819万円で、前年に比べ88万円(対前年比▲9.7%)減少した。

前年に比べ「輸送」268万円(対前年比 22.1%)、「生産」180万円(同 21.7%)などが増加し、「飲料」383万円(同▲ 14.4%)、「電子」248万円(同▲ 23.7%)などが減少した。

(表21)

(3) 常用労働者1人1か月当たりの現金給与額

常用労働者1人1か月当たりの現金給与額は27.7万円で、前年に比べ1.6万円(対前年比▲5.5%)減少した。

前年に比べ「木材」3.9万円(対前年比 20.8%)、「紙」3.2万円(同8.4%)などが増加し、「輸送」6.8万円(同 ▲15.9%)、「電子」3.8万円(同 ▲9.6%)などが減少した。

(表21)

表20 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：人、万円、％）

業種	区分	1 事業所 当 た り								
		従 業 者 数			生 産 額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			付 加 価 値 額		
		平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比
	県平均	111	108	▲ 2.7	283,725	264,839	▲ 6.7	100,342	88,300	▲ 12.0
基礎素材型	木材	39	41	5.6	38,663	72,568	87.7	18,768	22,242	18.5
	紙	108	100	▲ 7.9	545,571	554,963	1.7	159,246	131,807	▲ 17.2
	化学	38	47	22.6	x	94,439	x	x	50,562	x
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	80	63	▲ 21.6	63,247	63,791	0.9	36,462	28,093	▲ 23.0
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	230	233	1.2	554,734	540,766	▲ 2.5	274,028	261,556	▲ 4.6
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	非鉄	252	252	▲ 0.2	x	x	x	x	x	x
	金属	63	70	11.0	108,375	116,682	7.7	43,229	51,472	19.1
加工組立型	はん用	50	72	44.5	x	134,999	x	x	73,825	x
	生産	88	77	0.0	207,381	181,204	▲ 12.6	72,932	77,447	6.2
	業務	45	48	5.6	55,792	50,477	▲ 9.5	27,887	31,614	13.4
	電子	303	317	4.5	637,924	570,603	▲ 10.6	317,517	253,111	▲ 20.3
	電気	110	109	▲ 0.7	210,058	140,776	▲ 33.0	80,581	62,089	▲ 22.9
	情報	120	151	25.4	161,044	x	x	x	x	x
	輸送	77	82	6.1	165,547	181,301	9.5	93,006	120,973	30.1
	生活関連型	食料	92	87	▲ 5.1	213,412	199,534	▲ 6.5	58,262	53,060
飲料	57	57	0.2	580,799	597,858	2.9	152,380	129,746	▲ 14.9	
繊維	78	73	▲ 6.2	52,809	57,442	8.8	22,741	25,556	12.4	
家具	32	—	—	x	—	—	x	—	—	
印刷	53	56	5.7	75,386	70,171	▲ 6.9	36,187	40,080	10.8	
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	85	93	9.9	104,518	118,875	13.7	50,784	52,745	3.9	

表 2 1 従業者 1 人当たりの状況（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：人，万円，％）

区分	従業者 1 人 当 た り						常用労働者 1 人 1 か月			
	生 産 額 (内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く)			付 加 価 値 額			当 た り 現 金 給 与 額			
	平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比	
業種										
県平均	2,563	2,456	▲ 4.2	907	819	▲ 9.7	29.3	27.7	▲ 5.5	
基礎素材型	木材	996	1761	76.8	484	540	11.5	18.6	22.5	20.8
	紙	5,065	5,578	10.1	1,478	1,325	▲ 10.4	38.0	41.2	8.4
	化学	x	2,027	x	x	1,085	x	x	30.0	x
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	788	1,017	29.1	454	448	▲ 1.3	22.7	22.8	0.3
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	2,411	2,324	▲ 3.6	1,191	1,124	▲ 5.6	35.4	33.5	▲ 5.3
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	1,722	1,668	▲ 3.1	687	736	7.1	30.0	27.8	▲ 7.3
加工組立型	はん用	x	1,868	x	x	1022	x	x	26.3	x
	生産	2,361	2,364	0.2	830	1,010	21.7	34.1	32.9	▲ 3.5
	業務	1,231	1,063	▲ 13.7	615	666	8.2	23.2	23.4	0.8
	電子	2,104	1,802	▲ 14.4	1,047	799	▲ 23.7	40.1	36.3	▲ 9.6
	電気	1,906	1,289	▲ 32.4	731	569	▲ 22.2	27.6	24.6	▲ 10.8
	情報	1,348	x	x	x	x	x	x	x	x
	輸送	2,159	2,220	2.8	1,213	1,481	22.1	42.4	35.6	▲ 15.9
生活関連型	食料	2,309	2,286	▲ 1.0	630	608	▲ 3.5	20.9	20.3	0.0
	飲料	10,118	10,469	3.5	2,655	2,272	▲ 14.4	27.2	27.9	2.5
	繊維	679	785	15.5	292	349	19.6	17.5	16.8	▲ 3.8
	家具	x	—	—	x	—	—	x	—	—
	印刷	1,412	1,253	▲ 11.2	678	716	5.6	30.0	28.7	▲ 4.3
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,235	1,272	3.0	600	565	▲ 5.9	27.6	29.1	5.4

## 7 収支状況(従業員30人以上の事業所)

### (1) 概況

平成24年の収支状況を、従業員30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆2234億8859万円(対前年比 ▲5.8%)、付加価値額は4105億9369万円(同 ▲12.2%)減少した。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は43.0%で、前年に比べ1.9ポイント上昇した。

また、原材料率は64.1%、付加価値率は32.1%、現金給与率は13.8%で、前年に比べ原材料率は5.1ポイント低下、付加価値率は12.2ポイント低下、現金給与率は8.2ポイント低下した。(表22)

表22 工業生産収支状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円,%)

区分	平成23年		平成24年		
	実績	構成比	実績	構成比	対前年比
製造品出荷額等	129,917,791		122,348,859		▲ 5.8
生産額	135,231,422		127,678,210		▲ 5.6
生産額－(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)	132,215,980		123,150,022		▲ 6.9
生産額+くず・廃物+その他収入額 －(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)	138,292,399	100.0	127,899,728	100.0	▲ 7.5
減価償却額	5,190,662	3.8	4,896,312	3.8	▲ 5.7
原材料使用額等	86,342,407	62.4	81,944,047	64.1	▲ 5.1
付加価値額	46,759,330	33.8	41,059,369	32.1	▲ 12.2
現金給与総額	19,221,479	(13.9)	17,641,306	(13.8)	▲ 8.2
労働分配率	41.1		43.0		1.9ポイント
従業員1人当たり付加価値額	907		819		▲ 9.7
従業員1人当たり現金給与額	373		352		▲ 5.7

※( )内の数値は、構成比ではなく現金給与率。

### (2) 生産額(内国消費税額(消費税を除く。))及び推計消費税額を除く。)

生産額は1兆2315億22万円で、前年に比べ6.9%減少した。

前年に比べ「木材」16億9525万円(対前年比 87.7%)、「プラスチック」13億1933万円(同 26.1%)などが増加し、「電子」517億7245万(同▲18.9%)、「電気」173億6488万円(同▲39.4%)などが減少した。(表23)

### (3) 原材料使用額等

原材料使用額等は8194億4047万円で、前年に比べ5.1%減少した。

前年に比べ「プラ」17億1703万円(対前年比 65.6%)、「飲料」11億2135万円(同 0.6%)などが増加し、「食料」121億4620万円(同 ▲3.5%)、「電気」114億9147万円(同 ▲45.6%)などが減少した。

一方、原材料率をみると、前年に比べ1.7ポイント上昇し64.1%となっている。業種別では、「輸送」(原材料率 32.9%)、「業務」(同 37.5%)などが低く、「飲料」(同 76.4%)、「食料」(同 73.1%)などが高い。

(表23, 図6)



(4) 付加価値額

付加価値額は4105億9369万円で、前年に比べ12.2%減少した。

前年に比べ「生産」43億1691万円(対前年比 21.9%)、「輸送」16億7806万円(同 30.1%)などが増加し、「電子」378億1915万円(同 ▲27.7%)、「飲料」116億4856万円(同 ▲19.1%)などが減少した。

一方、付加価値率は、前年に比べ1.7ポイント低下し32.1%となった。

業種別では、「輸送」(付加価値率 64.8%)、「業務」(同 60.8%)などが高く、「飲料」(同 21.4%)、「紙」(同 23.1%)などが低い。

(表 2 3, 図 6)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は1764億1306万円で、前年に比べ8.2%減少した。

前年に比べ「生産」2億2257万円(同 2.1%)、「業務」1億5376万円(同 40.5%)などが増加し、「電子」91億6446万円(同 ▲13.6%)、「食料」22億8618万円(同 ▲4.6%)などが減少した。

一方、現金給与率は、前年に比べ0.1ポイント低下13.8%となった。

業種別では、「その他」(現金給与率 27.0%)、「繊維」(同 26.8%)などが高く、「飲料」(同 3.3%)、「紙」(同 9.2%)などが低い。

(表 2 3, 図 6)

図 6 業種別原材料率等(従業員30人以上の事業所)

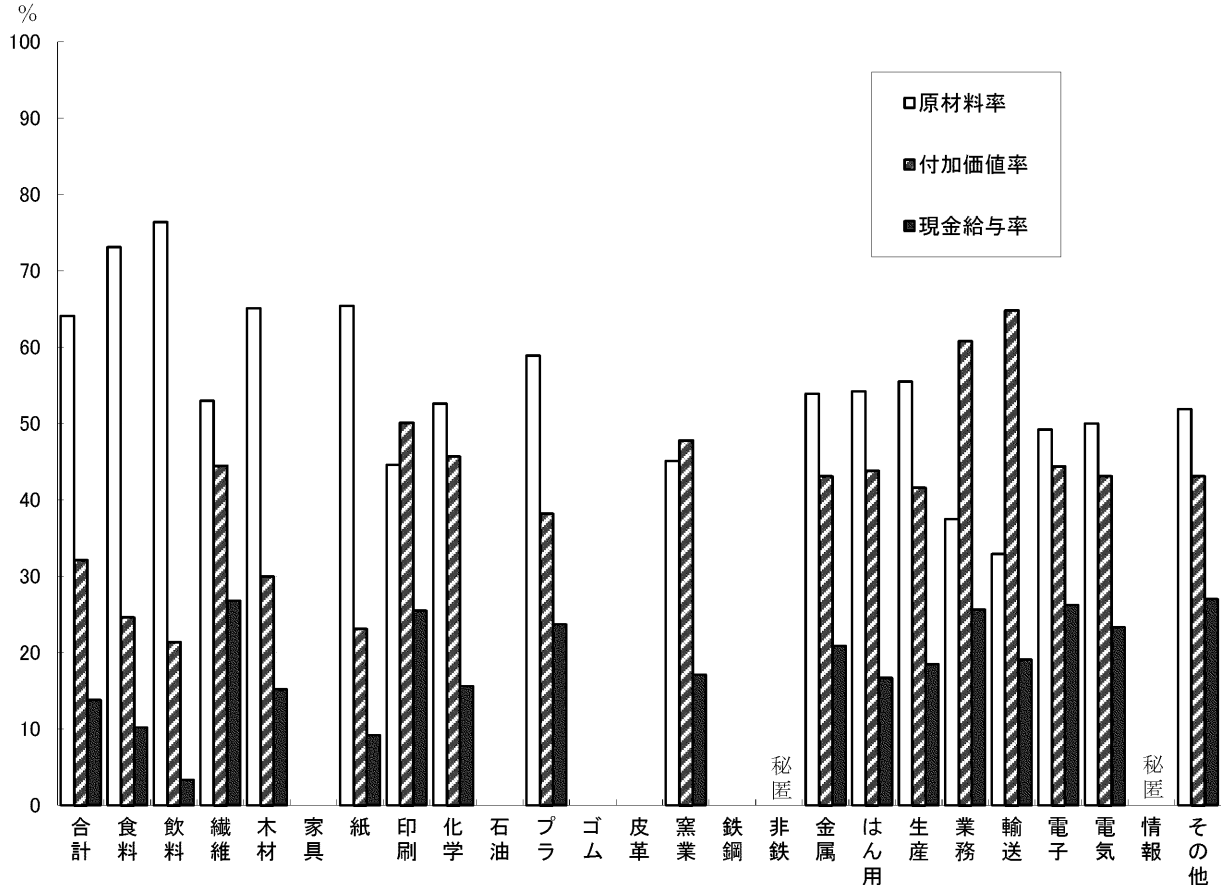


表 2 3 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位:万円, %)

業種	区分	生産額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			原材料使用額等			
		平成23年	平成24年	対前年比	平成23年	平成24年	対前年比	原材料率
総額		132,215,980	123,150,022	▲ 6.9	86,342,407	81,944,047	▲ 5.1	64.1
基礎素材型	木材	193,316	362,841	87.7	164,148	240,973	46.8	65.1
	紙	3,818,997	3,329,778	▲ 12.8	2,414,440	2,235,614	▲ 7.4	65.4
	化学	x	472,195	x	x	290,804	x	52.6
	石油	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	505,976	637,909	26.1	261,927	433,630	65.6	58.9
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	11,094,675	10,815,314	▲ 2.5	5,093,721	4,936,908	▲ 3.1	45.1
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x
	金属	2,275,876	1,750,230	▲ 23.1	1,346,793	966,209	▲ 28.3	53.9
加工組立型	はん用	x	539,994	x	x	365,668	x	54.2
	生産	5,599,278	5,617,310	0.3	3,705,188	3,204,263	▲ 13.5	55.5
	業務	167,376	201,906	20.6	74,817	77,911	4.1	37.5
	電子	27,430,749	22,253,504	▲ 18.9	11,828,045	10,951,697	▲ 7.4	49.2
	電気	4,411,225	2,674,737	▲ 39.4	2,519,459	1,370,312	▲ 45.6	50.0
	情報	644,176	x	x	x	x	x	x
	輸送	993,282	1,087,807	9.5	425,442	368,676	▲ 13.3	32.9
生活関連型	食料	43,962,863	42,899,866	▲ 2.4	35,035,492	33,820,872	▲ 3.5	73.1
	飲料	23,231,974	22,718,610	▲ 2.2	17,511,458	17,623,593	0.6	76.4
	繊維	1,056,181	1,148,837	8.8	659,428	609,476	▲ 7.6	53.0
	家具	x	—	—	x	—	—	—
	印刷	1,130,784	1,052,566	▲ 6.9	701,873	535,319	▲ 23.7	44.6
	皮革	—	—	—	—	—	—	—
	その他	836,146	832,123	▲ 0.5	416,103	444,429	6.8	51.9

表 2 3 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業員 30 人以上の事業所）（続）  
（単位：万円，％）

区分	付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額				
	平成23年	平成24年	対前年比	付加価値率	平成23年	平成24年	対前年比	現金給与率	
業種									
総 額	46,759,330	41,059,369	▲ 12.2	32.1	19,221,479	17,641,306	▲ 8.2	13.8	
基礎素材型	木材	93,838	111,209	18.5	30.0334	43,336	56,150	29.6	15.164
	紙	1,114,723	790,840	▲ 29.1	23.1	356,275	315,673	▲ 11.4	9.2
	化学	x	252,811	x	45.7	x	86,066	x	15.6
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	291,695	280,934	▲ 3.7	38.2	175,483	174,716	▲ 0.4	23.7
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	5,480,551	5,231,120	▲ 4.6	47.8	2,037,334	1,874,962	▲ 8.0	17.1
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	907,799	772,084	▲ 14.9	43.1	504,597	375,317	▲ 25.6	20.9
加工組立型	はん用	x	295,299	x	43.8	x	112,796	x	16.7
	生産	1,969,168	2,400,859	21.9	41.6	1,048,765	1,071,022	2.1	18.5
	業務	83,662	126,456	51.2	60.8	37,948	53,324	40.5	25.6
	電子	13,653,239	9,871,324	▲ 27.7	44.4	6,753,456	5,837,010	▲ 13.6	26.2
	電気	1,692,195	1,179,695	▲ 30.3	43.1	815,637	637,565	▲ 21.8	23.3
	情報	x	x	x	x	x	x	x	x
	輸送	558,033	725,839	30.1	64.8	242,024	214,164	▲ 11.5	19.1
生活関連型	食料	12,001,989	11,407,898	▲ 4.9	24.6	4,966,707	4,738,089	▲ 4.6	10.2
	飲料	6,095,192	4,930,336	▲ 19.1	21.4	837,848	770,353	▲ 8.1	3.3
	繊維	454,825	511,127	12.4	44.5	349,943	307,727	▲ 12.1	26.8
	家具	x	—	—	—	x	—	—	—
	印刷	542,799	601,202	10.8	50.1	302,760	306,058	1.1	25.5
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	406,272	369,213	▲ 9.1	43.1	228,622	231,357	1.2	27.0

## 8 投資状況(従業員30人以上の事業所)

### (1) 設備投資

有形固定資産投資総額は576億4173万円で、前年に比べ149億3317万円(対前年比35.0%)増加した。

また、前年に比べ「飲料」38億8993万円(対前年比137.3%)、「食料」36億8921万円(同42.7%)などが増加し、「印刷」3億2028万円(同▲43.0%)、「金属」2億4067万円(同▲37.2%)などが減少した。(表24, 図7)

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は939万円で、前年に比べ311万円増加した。

業種別でみると「紙」, 「窯業」, 「飲料」などは、従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を上回っている。

また、資本係数の県平均は0.3688で、これを上回っている業種は「窯業」, 「紙」, 「印刷」, 「木材」などとなっている。(表25)

### (2) 年末在庫状況

平成24年の年末在庫額は1288億7962万円で、前年に比べ41億7603万円増加した。

これを「製造品」, 「半製品・仕掛品」, 「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は61億3977万円増加し496億4287万円で、「半製品・仕掛品」は11億6564万円減少し440億7211万円で、「原材料・燃料」は7億9810万円減少し351億6464万円となった。

業種別では、「飲料」が年末在庫高全体の25.7%を占めており、以下「電子」, 「食料」の順となっている。

前年に比べ「食料」48億602万円(対前年比26.3%)、「飲料」23億4519万円(同7.6%)などが増加し、「電子」54億4564万円(同▲16.3%)、「生産」6億9723万円(同▲13.4%)などが減少した。

(表26, 図8)

図7 有形固定資産投資総額推移  
(従業員30人以上の事業所)

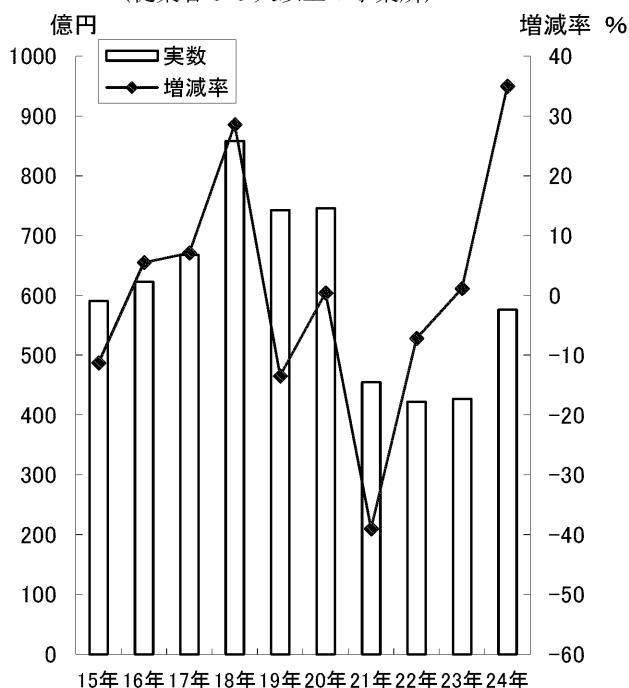


図8 年末在庫額推移  
(従業員30人以上の事業所)

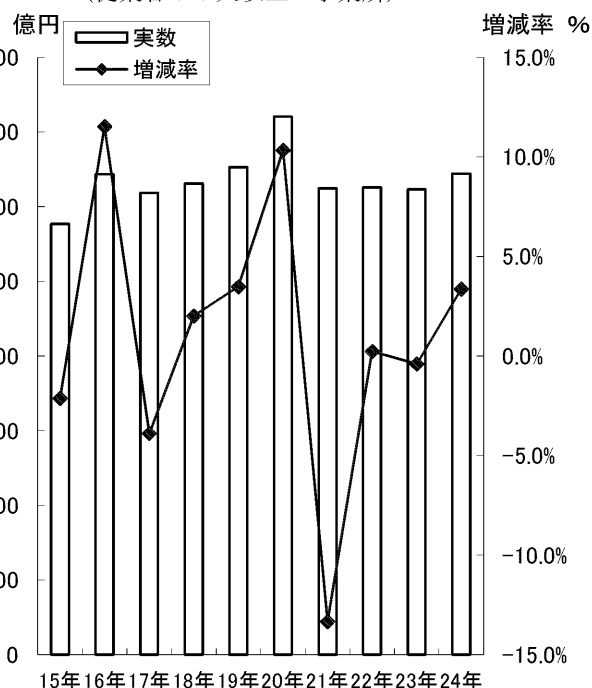


表24 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	年次	平成23年		平成24年		
		実数	構成比	実数	構成比	対前年比
	総額	4,270,856	100.0	5,764,173	100.0	35.0
基礎素材型	木材	28,630	0.7	70,998	1.2	148.0
	紙	141,453	3.3	268,587	4.7	89.9
	化学	x	x	19,762	0.3	x
	石油	—	—	—	—	—
	プラ	14,529	0.3	11,376	0.2	▲ 21.7
	ゴム	—	—	—	—	—
	窯業	763,264	17.9	791,981	13.7	3.8
	鉄鋼	—	—	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x
	金属	64,618	1.5	40,551	0.7	▲ 37.2
加工組立型	はん用	x	x	13,741	0.2	x
	生産	80,730	1.9	127,312	2.2	57.7
	業務	1,591	0.0	2,930	0.1	84.2
	電子	1,742,335	40.8	2,090,446	36.3	20.0
	電気	27,715	0.6	195,878	3.4	606.8
	情報	24,778	0.6	x	x	x
	輸送	16,891	0.4	16,765	0.3	▲ 0.7
生活関連型	食料	864,771	20.2	1,233,692	21.4	42.7
	飲料	283,219	6.6	672,212	11.7	137.3
	繊維	9,075	0.2	20,638	0.4	127.4
	家具	—	—	—	—	—
	印刷	74,517	1.7	42,489	0.7	▲ 43.0
	皮革	—	—	—	—	—
	その他	83,800	2.0	83,344	1.4	▲ 0.5

表 2 5 従業員 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

業種	年次	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業員 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
	総 額	47,089,193	939	127,678,210	0.3688
基礎素材型	木 材	190,859	927	364,962	0.5230
	紙	3,294,217	5,518	3,375,591	0.9759
	化 学	131,532	565	485,538	0.2709
	石 油	—	—	—	—
	プ ラ	177,511	283	652,341	0.2721
	ゴ ム	—	—	—	—
	窯 業	14,349,784	3,084	10,841,884	1.3236
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄	x	x	x	x
	金 属	597,820	570	1,780,199	0.3358
	加工組立型	は ん 用	144,372	500	554,627
生 産		1,364,438	574	5,737,170	0.2378
業 務		96,324	507	206,679	0.4661
電 子		7,713,000	624	22,676,051	0.3401
電 気		1,203,391	580	2,730,421	0.4407
情 報		x	x	x	x
輸 送		291,968	596	1,119,113	0.2609
食 料		10,478,913	558	43,446,058	0.2412
生活関連型	飲 料	4,842,529	2,232	25,782,806	0.1878
	織 維	391,351	267	1,175,363	0.3330
	家 具	—	—	—	—
	印 刷	673,384	802	1,083,800	0.6213
	皮 革	—	—	—	—
	そ の 他	417,461	638	848,886	0.4918

表 2 6 業種別年末在庫状況（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

業種	区分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原 材 料 ・ 燃 料	
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年
総 額		12,470,359	12,887,962	4,350,310	4,964,287	4,523,775	4,407,211	3,596,274	3,516,464
基礎素材型	木 材	31,750	56,860	14,853	30,526	309	8,987	16,588	17,347
	紙	521,422	532,199	255,267	264,835	39,319	33,999	226,836	233,365
	化 学	x	100,801	x	15,777	x	9,192	x	75,832
	石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
	プ ラ	30,688	57,005	20,065	39,141	904	1591	9,719	16,273
	ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯 業	1,704,426	1,713,621	543,080	471,214	667,897	775,310	493,449	467,097
	鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—	—
	非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
	金 属	329,132	390,797	119,170	178,218	101,154	105,528	108,808	107,051
加工組立型	はん用	x	92,984	x	44316	x	29050	x	19,618
	生 産	520,908	451,185	80,114	53,710	296,431	249,047	144,363	148,428
	業 務	47,202	54,309	1,500	5,524	7,720	5,687	37,982	43,098
	電 子	3,345,278	2,800,714	799,112	788,153	1,923,992	1,470,045	622,174	542,516
	電 気	146,046	217,381	24,485	93,551	64,961	72,206	56,600	51,624
	情 報	39,814	x	5,747	x	16,300	x	17,767	x
	輸 送	64,009	174,827	17,487	13,566	37,963	150,818	8,559	10,443
生活関連型	食 料	1,825,753	2,306,355	1,008,671	1,369,040	229,435	257,760	587,647	679,555
	飲 料	3,072,585	3,307,104	1,239,832	1,499,378	898,435	913,056	934,318	894,670
	織 維	83,113	112,990	14,730	22,457	22,464	19,285	45,919	71,248
	家 具	—	—	—	—	—	—	—	—
	印 刷	82,862	45,668	51,612	14,335	7,714	10,223	23,536	21,110
	皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	104,377	83,206	35,319	16,969	25,379	19,718	43,679	46,519

## 9 工業用地(従業者 30 人以上の事業所)

### (1) 敷地面積

敷地面積は 1046 万 2792 平方メートルで前年に比べ 86 万 6405 平方メートル(対前年比 9.0%)増加した。

敷地面積の上位 3 業種は、「食料」356 万 9622 平方メートル(構成比 34.1%)、「窯業」172 万 3447 平方メートル(同 16.5%)、「飲料」101 万 8941 平方メートル(同 9.7%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 60.3%を占めている。

前年に比べ「食料」などが増加し、「電子」などが減少した。

注) 「経済センサス-活動調査」では、敷地面積を調査していないため、対前年比とあるのは、平成 22 年工業統計調査値との比較。(以下同)

(表 2 7, 図 9)

### (2) 建築面積・延建築面積

建築面積は 226 万 5542 平方メートルで前年に比べ 2 万 8943 平方メートル(対前年比 1.3%)増加した。

建築面積の上位 3 業種は、「食料」66 万 3849 平方メートル(構成比 29.3%)、「電子」34 万 6424 平方メートル(同 15.3%)、「飲料」32 万 1016 平方メートル(同 14.2%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 58.8%を占めている。

前年に比べ「プラ」などで増加し、「金属」などで減少した。

延建築面積は、305 万 2971 平方メートルで前年に比べ 1 万 1474 平方メートル(対前年比▲0.4%)減少した。

延建築面積の上位 3 業種は、「食料」79 万 385 平方メートル(構成比 25.9%)、「電子」66 万 123 平方メートル(同 21.6%)、「飲料」43 万 1966 平方メートル(同 14.1%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 61.7%を占めている。

前年に比べ「プラ」などで増加し、「金属」などで減少した。

なお、建ぺい率は、21.7 ポイントで前年より減少した。

(表 2 7, 図 9)

図 9 業種別敷地面積等構成比 (従業者 30 人以上の事業所)

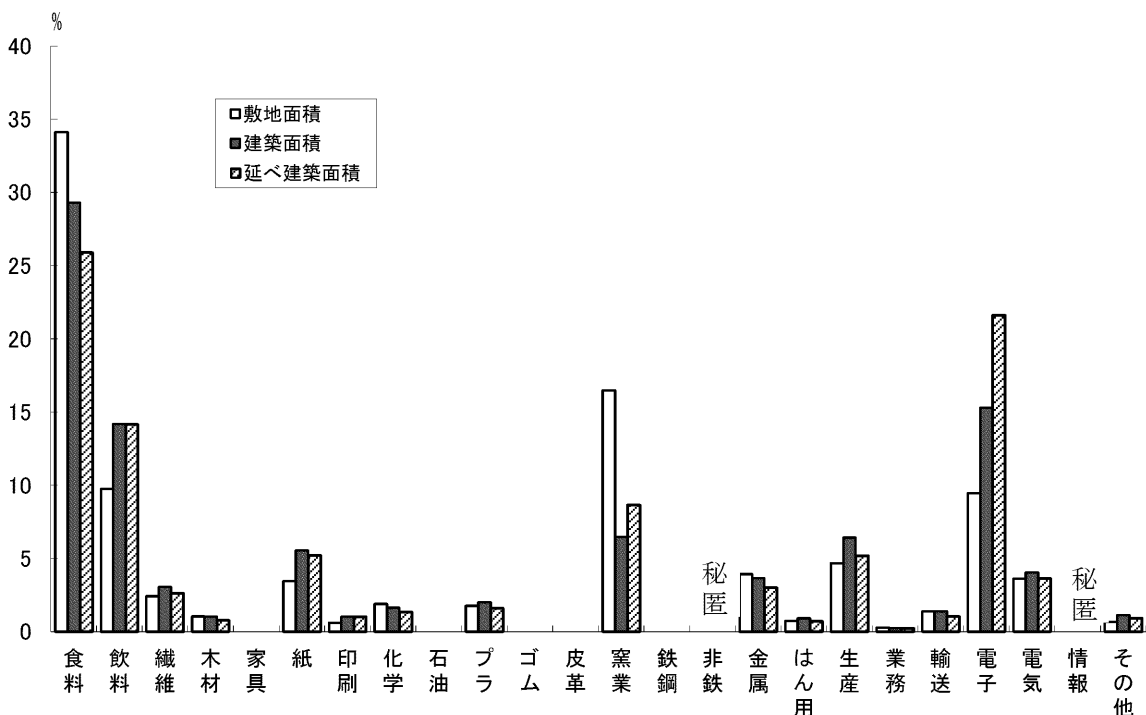




表 2 7 業種別敷地面積等（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：㎡，％）

業種	敷地面積			建築面積			延建築面積			建ぺい率	
	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比		
平成22年	9,596,387	100	1.4	2,236,599	100	1.1	3,064,445	100	1.0	23.3	
平成24年	10,462,792	100	9.0	2,265,542	100	1.3	3,052,971	100	▲ 0.4	21.7	
基礎素材型	木材	109,437	1.0	x	23,087	1.0	x	23,652	0.8	x	21.1
	紙	361,384	3.5	3.4	125,564	5.5	▲ 1.0	159,470	5.2	▲ 0.6	34.7
	化学	198,488	1.9	28.0	37,242	1.6	18.5	41,167	1.3	14.4	18.8
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	184,698	1.8	35.8	45,587	2.0	36.9	49,116	1.6	42.6	24.7
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	1,723,447	16.5	▲ 4.3	146,635	6.5	▲ 12.2	264,031	8.6	▲ 4.6	8.5
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	411,226	3.9	▲ 10.0	82,448	3.6	▲ 19.1	91,907	3.0	▲ 16.6	20.0
加工組立型	はん用	78,239	0.7	x	20,732	0.9	x	21,771	0.7	x	26.5
	生産	489,439	4.7	1.8	145,632	6.4	▲ 0.9	158,962	5.2	▲ 1.0	29.8
	業務	29,417	0.3	x	5,445	0.2	x	6,960	0.2	x	18.5
	電子	990,422	9.5	▲ 11.1	346,424	15.3	▲ 2.1	660,123	21.6	▲ 1.8	35.0
	電気	378,501	3.6	▲ 2.0	91,745	4.0	▲ 3.4	111,263	3.6	▲ 2.5	24.2
	情報	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	輸送	146,543	1.4	▲ 3.1	31,380	1.4	▲ 7.6	31,679	1.0	▲ 9.1	21.4
生活関連型	食料	3,569,622	34.1	34.1	663,849	29.3	6.0	790,385	25.9	3.9	18.6
	飲料	1,018,941	9.7	▲ 0.4	321,016	14.2	▲ 1.8	431,966	14.1	▲ 9.9	31.5
	繊維	253,604	2.4	▲ 1.4	69,189	3.1	▲ 1.7	79,949	2.6	▲ 1.5	27.3
	家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	印刷	62,714	0.6	26.3	23,215	1.0	24.6	31,122	1.0	17.5	37.0
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	71,052	0.7	2.6	25,481	1.1	20.5	28,224	0.9	30.1	35.9

※ 平成24年経済センサス-活動調査実施のため平成23年は当該項目を調査していないため、平成22年の結果を表記し、対前年比も平成22年との対比としている。

## 10 工業用水(従業者30人以上の事業所)

平成24年に従業者30人以上の事業所が使用した1日当たりの工業用水は、淡水が42万159立方メートルで、前年に比べ1万8807立方メートル(対前年比4.7%)増加した。

また、海水は3万5887立方メートルであった。

注) 「経済センサス-活動調査」では、工業用水を調査していないため、対前年比とあるのは、平成22年工業統計調査値との比較。(以下同)

### (1) 1日当たり用途別用水量

淡水の1日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など、物理的な処理を加えるために使用される「製品処理用水」が20万4572立方メートル(構成比48.7%)、工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される「冷却・温調用水」が15万5279立方メートル(同37.0%)となっており、この2つの用途で全体の85.6%を占めている。

業種別にみると、「紙」が19万6135立方メートル(同46.7%)で最も使用量が多く、次いで「食料」12万6773立方メートル(同30.2%)となっており、この2業種で全体の76.9%を占めている。

(表28, 図10)

### (2) 1日当たり水源別用水量

水源別用水量は、回収水が19万1638立方メートル(構成比45.6%)で最も多く、次いで井戸水11万8029立方メートル(同28.1%)、その他(地表水、伏流水等)8万4653立方メートル(同20.1%)となっており、これら3つの水源で全体の93.9%を占めている

(表29, 図10)

図10 淡水の1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

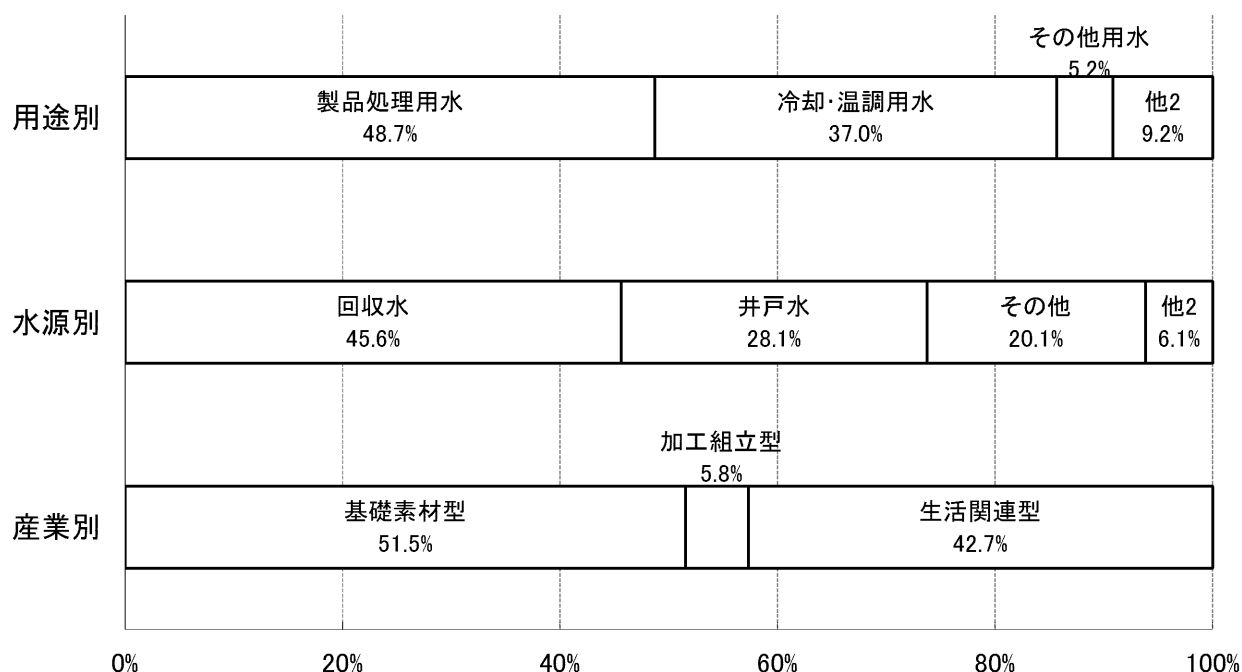


表 2 8 業種別 1 日あたり用途別用水量 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位: m<sup>3</sup>)

業種	区分	淡 水				計	海 水	
		ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 用 水	冷却・ 温調用水			そ の 他 用 水
	平成22年	11,902	5,172	214,182	145,285	24,811	401,352	36,948
	平成24年	10,914	27,574	204,572	155,279	21,820	420,159	35,887
基礎素材型	木 材	12	—	4	16	10	42	—
	紙	2,723	—	147,583	40,015	5,814	196,135	—
	化 学	166	23	1,300	3,535	553	5,577	—
	石 油	—	—	—	—	—	—	—
	プ ラ	—	—	7	96	24	127	—
	ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
	窯 業	91	238	2,618	7,197	589	10,733	—
	鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—
	非 鉄	x	—	x	x	x	x	—
	金 属	43	—	1,055	57	163	1,318	—
加工組立型	はん用	23	—	69	27	46	165	—
	生 産	—	—	83	21	220	324	—
	業 務	—	—	4	—	12	16	—
	電 子	686	32	10,939	5,115	5,988	22,760	—
	電 気	54	16	222	120	191	603	—
	情 報	x	—	x	x	x	x	—
	輸 送	—	—	33	21	69	123	—
生活関連型	食 料	5,847	6,296	30,026	80,095	4,509	126,773	35,407
	飲 料	1,125	20,969	7,562	18,235	1,475	49,366	480
	織 維	108	—	674	465	1,744	2,991	—
	家 具	—	—	—	—	—	—	—
	印 刷	—	—	29	73	103	205	—
	皮 革	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3	—	16	56	50	125	—

※ 平成24年経済センサス-活動調査実施のため平成23年は当該項目を調査していないため、平成22年の結果を表記し、対前年比も平成22年との対比としている。

表 2 9 業種別 1 日当たり水源別用水量 (従業員 3 0 人以上の事業所)

(単位: m<sup>3</sup>)

業種	区分	淡			水		計	海水
		工業用水	上水道	井戸水	その他	回収水		
	平成22年	7,894	20,958	90,018	97,129	185,353	401,352	36,948
	平成24年	7,142	18,697	118,029	84,653	191,638	420,159	35,887
基礎素材型	木材	—	35	7	—	—	42	—
	紙	40	3,963	132	72,000	120,000	196,135	—
	化学	—	23	5,000	54	500	5,577	—
	石油	—	—	—	—	—	—	—
	プラ	—	33	94	—	—	127	—
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	158	409	3,663	6,240	263	10,733	—
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	—	x	—
	金属	656	465	197	—	—	1,318	—
加工組立型	はん用	21	144	—	—	—	165	—
	生産	6	175	143	—	—	324	—
	業務	—	16	—	—	—	16	—
	電子	16	2,144	16,055	1	4,544	22,760	—
	電気	—	117	267	—	219	603	—
	情報	x	x	x	x	—	x	—
	輸送	9	68	46	—	—	123	—
生活関連型	食料	5,779	7,636	42,852	4,399	66,107	126,773	35,407
	飲料	375	1,482	47,089	415	5	49,366	480
	繊維	—	1,739	1,252	—	—	2,991	—
	家具	—	—	—	—	—	—	—
	印刷	29	66	36	74	—	205	—
	皮革	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	18	107	—	—	125	—

※ 平成24年経済センサス-活動調査実施のため平成23年は当該項目を調査していないため、平成22年の結果を表記し、対前年比も平成22年との対比としている。